

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月21日

【事業年度】 第98期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 美津濃株式会社

【英訳名】 MIZUNO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目1番23号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)  
大阪市住之江区南港北一丁目12番35号

【電話番号】 大阪(06)6614 8465

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理財務担当 福本大介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号

【電話番号】 東京(03)3233 7028

【事務連絡者氏名】 東京本社 経理財務部次長 村上喜弘

【縦覧に供する場所】 美津濃株式会社 東京本社  
(東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号)  
(上記は登記上の事務所ではないが、実際の業務は上記の場所で行っている。)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	161,695	174,019	162,036	148,703	150,032
経常利益 (百万円)	6,804	7,468	1,500	3,054	4,469
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	2,838	2,420	2,412	1,602	2,838
包括利益 (百万円)					627
純資産額 (百万円)	83,779	81,425	74,499	75,896	75,188
総資産額 (百万円)	145,551	144,169	132,660	128,826	128,471
1株当たり純資産額 (円)	670.23	651.73	596.67	607.87	602.19
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 ( ) (円)	22.75	19.41	19.35	12.86	22.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.4	56.4	56.1	58.8	58.4
自己資本利益率 (%)	3.4	2.9	3.1	2.1	3.8
株価収益率 (倍)	32.75	32.20		32.12	15.54
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	129	8,435	2,342	11,107	5,370
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,591	4,568	2,535	777	1,152
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,067	1,357	832	7,156	3,092
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,004	11,429	9,979	13,200	14,217
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	6,129 〔682〕	5,731 〔667〕	5,847 〔724〕	5,808 〔780〕	5,491 〔893〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第94期、第95期、第97期及び第98期においては、潜在株式が存在しないため、第96期においては1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第96期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	126,249	134,290	127,091	120,222	119,778
経常利益 (百万円)	3,894	4,442	1,586	3,001	3,114
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	5,221	590	1,216	1,824	1,015
資本金 (百万円)	26,137	26,137	26,137	26,137	26,137
発行済株式総数 (千株)	132,891	132,891	132,891	132,891	132,891
純資産額 (百万円)	75,120	71,423	68,873	70,206	68,941
総資産額 (百万円)	128,275	124,463	117,637	114,835	113,048
1株当たり純資産額 (円)	602.19	572.84	552.63	563.44	553.39
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	8.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	41.84	4.73	9.76	14.64	8.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.6	57.4	58.5	61.1	61.0
自己資本利益率 (%)	7.1	0.8	1.7	2.6	1.5
株価収益率 (倍)	17.81	132.14		28.21	43.44
配当性向 (%)	23.9	211.4		68.3	122.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	1,988 〔236〕	2,011 〔276〕	2,029 〔337〕	2,010 〔367〕	1,983 〔466〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第94期、第95期、第97期及び第98期においては、潜在株式が存在しないため、第96期においては1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第96期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載していない。

2 【沿革】

年代	年	月	沿革
明治	39	4	大阪市北区にて故会長水野利八の個人経営をもって「美津濃兄弟商会」を創業し、洋品雑貨及び運動服装の製造販売を開始
	45	5	東京都神田区に東京支店を開設
大正	10	7	大阪市福島区に大阪工場建設、操業開始
	12	7	「美津濃運動用品株式会社」に改組(資本金150万円)
昭和	2	7	大阪市東区に鉄筋コンクリート造地上8階地下1階本社屋完成移転
	17	1	社名を「美津濃株式会社」に変更
	18	3	岐阜県養老郡高田町に養老工場建設、操業開始
	36	10	大阪証券取引所市場第二部に株式上場(資本金2億円)
	37	12	東京証券取引所市場第二部に株式上場(資本金3億2千万円)
	43	11	大阪市福島区に大阪営業センター新築完成
	45	9	故会長水野利八の遺贈による「財団法人水野スポーツ振興会(現・公益財団法人ミズノスポーツ振興財団)」を設立
	47	7	東京、大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定(資本金12億円)
	49	7	東京都千代田区に東京営業センター完成、営業開始
	52	2	「財団法人水野国際スポーツ交流財団(現・公益財団法人ミズノスポーツ振興財団)」を設立
平成	56	9	兵庫県宍粟郡山崎町(現・兵庫県宍粟市)に子会社「ミズノランパード(株)」(現・連結子会社)を設立
	59	1	大阪市鶴見区住友倉庫(株)東大阪営業所内に大阪流通センターを開設、営業開始
	61	5	台湾、台北市に子会社「MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION」(現・連結子会社)を設立
	元	3	東京店「エスポルトミズノ」新築完成
	元	10	高知工場をはじめ6工場(現在は、ミズノアパレルテクニクス(株)など3社)を当社全額出資の子会社とする
	3	10	カナダ、トロントに子会社「MIZUNO CANADA LTD.」(現・連結子会社)を設立
	4	3	大阪市住之江区に地上31階地下3階建の新本社「ミズノクリスタ」完成、営業開始
	4	9	名古屋営業所を移転拡張し、名古屋市北区に名古屋支社を開設
	4	9	香港に子会社「MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.」(現・連結子会社)を設立
	6	4	中国、上海に子会社「SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.」(現・連結子会社)を設立
	7	1	英国、パークシャー州にイギリス支店を開設し、現地子会社の営業を継承
	7	1	ドイツ、ミュンヘンにドイツ支店を開設し、現地子会社の営業を継承
	8	11	米国、ジョージア州に子会社「MIZUNO USA, INC.」(現・連結子会社)を設立
	10	4	フランス、ジャンティにフランス支店を開設し、現地子会社の営業を継承(平成12年2月にシャピル市に移転)
	10	9	福岡営業所を移転拡張し、福岡市博多区に九州支社を設立
	14	4	養老工場を会社分割し、「ミズノテクニクス(株)」(現・連結子会社)を設立
	17	5	中国、上海に子会社「MIZUNO (CHINA) CORPORATION」(現・連結子会社)を設立
	20	7	オーストラリア、メルボルン市に「MIZUNO CORPORATION AUSTRALIA PTY. LTD.」(現・連結子会社)を設立
22	4	(株)ミズノウエルネスとミズノアルファサービス(株)が合併、社名をミズノスポーツサービス(株)に変更	
22	10	(株)ミズノインダストリー四国と(株)ミズノインダストリー氷上が合併、社名をミズノアパレルテクニクス(株)に変更	

### 3 【事業の内容】

当社グループは、美津濃株式会社(当社)及び子会社15社、関連会社3社で構成され、スポーツ品の製造及び販売を主な事業内容としている。

なお、次の4地域は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

#### (1)日本

スポーツ用品販売事業

スポーツシューズ、スポーツウエア、ベースボール品、ゴルフ品等の製造及び販売

その他の事業

スポーツ施設の工事請負、運営及び運営受託並びにスクールビジネス等

なお、その他の事業に係る連結会社は、当社(国内)及びミズノスポーツサービス(株)である。

#### (2)欧州

スポーツシューズ、スポーツウエア、ゴルフ品等の販売

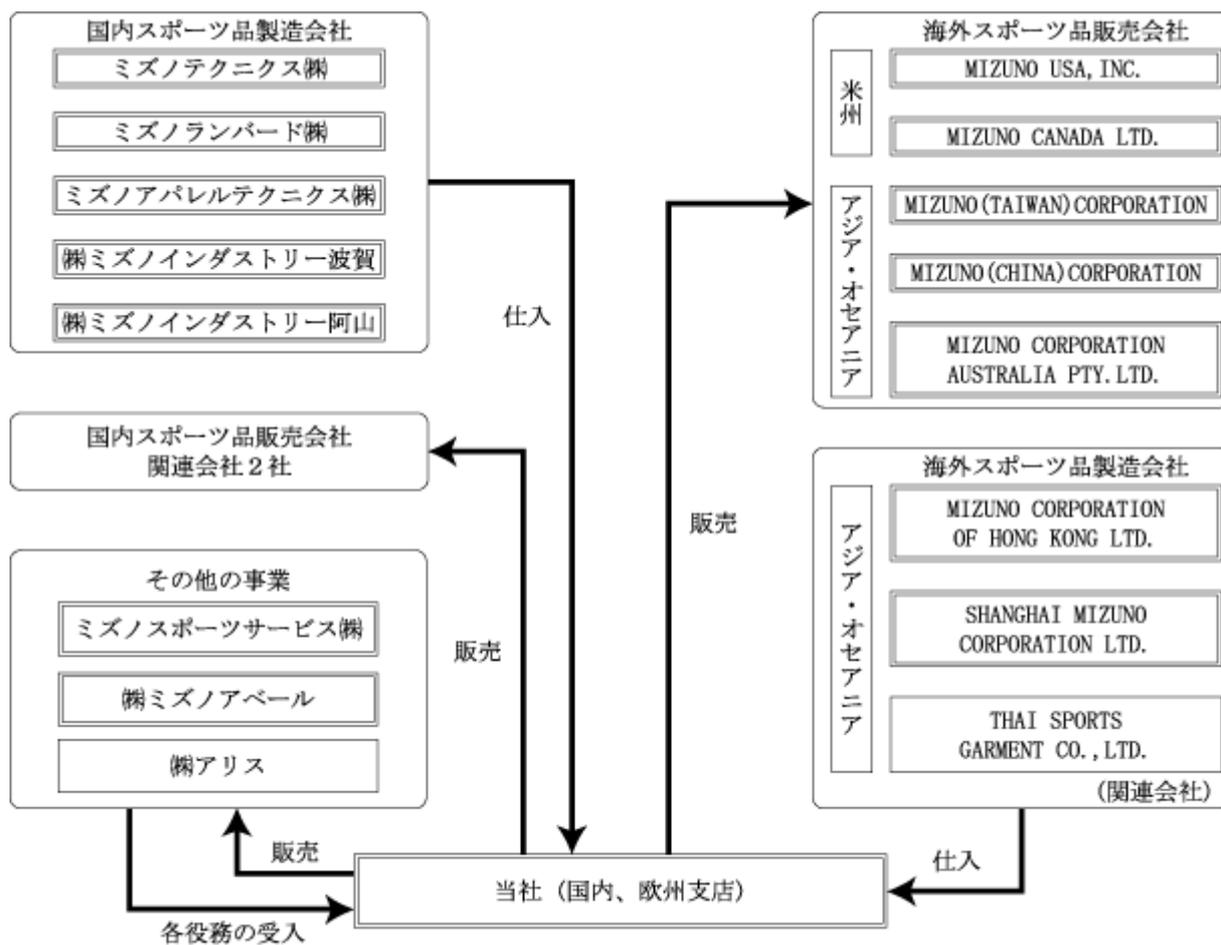
#### (3)米州

スポーツシューズ、スポーツウエア、ベースボール品、ゴルフ品等の製造及び販売

#### (4)アジア・オセアニア

スポーツシューズ、スポーツウエア、ベースボール品、ゴルフ品等の製造及び販売

なお、(株)ミズノウエルネスとミズノアルファサービス(株)は平成22年4月1日に合併し、社名をミズノスポーツサービス(株)と変更した。また、(株)ミズノインダストリー四国と(株)ミズノインダストリー氷上は平成22年10月1日に合併し、社名をミズノアパレルテクニクス(株)と変更した。当社の出資比率はともに合併前と変わらず100%であり、事業内容もともに合併前と変更はない。



(注)      ……連結会社         ……非連結子会社、関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ミズノテクニクス㈱	岐阜県養老郡	100	ゴルフ品及びスポーツ品の製造	100.0	当社商品の製造 役員の兼任等2名
ミズノアパレルテクニクス㈱	兵庫県丹波市	20	スポーツウェアの製造	100.0	当社商品の製造
㈱ミズノインダストリー波賀	兵庫県宍粟市	30	野球グラブの製造	100.0	当社商品の製造 役員の兼任等1名
㈱ミズノインダストリー阿山	三重県伊賀市	20	野球ボールの製造	100.0	当社商品の製造 役員の兼任等1名
ミズノランバード㈱	兵庫県宍粟市	45	スポーツシューズの製造	100.0	当社商品の製造
MIZUNO USA, INC. 1	米国 ジョージア州	千米ドル 65,000	スポーツ品及びゴルフ品の製造及び販売	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等5名
MIZUNO CANADA LTD.	カナダ オンタリオ州	千加ドル 500	スポーツ品及びゴルフ品の販売	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等1名
MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	台湾台北市	千NTドル 45,000	スポーツ品及びゴルフ品の販売	80.0	当社商品の販売 役員の兼任等3名
MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.	香港	千HKドル 31,892	スポーツ品及びゴルフ品の生産管理	100.0	当社への役務の提供 役員の兼任等2名
SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	中国上海市	千米ドル 15,000	スポーツ品及びゴルフ品の製造	100.0	当社商品の製造 役員の兼任等3名
MIZUNO (CHINA) CORPORATION 1	中国上海市	千米ドル 20,000	スポーツ品及びゴルフ品の販売	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等3名
MIZUNO CORPORATION AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア メルボルン市	千豪ドル 2,500	スポーツ品及びゴルフ品の販売	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等2名
ミズノスポーツサービス㈱	大阪市中央区	10	スポーツ施設の運営及び運営受託	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等1名
㈱ミズノアパール	大阪市中央区	20	グループ内各種役務提供	100.0	当社への役務の提供 役員の兼任等1名
上記のほか、非連結子会社が1社、関連会社が3社ある。					

(注) 1 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

2 1 特定子会社に該当する。

3 MIZUNO USA, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。同社の主要な損益情報等は以下のとおりである。

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,170百万円
	(2) 経常利益	1,084百万円
	(3) 当期純利益	680百万円
	(4) 純資産額	7,414百万円
	(5) 総資産額	13,197百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,103 [ 829 ]
欧州	224 [ 2 ]
米州	365 [ 54 ]
アジア・オセアニア	2,799 [ 8 ]
合計	5,491 [ 893 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除いている。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。  
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び期間契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,983 [ 466 ]	41.64	19.0	6,002,202

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,759 [ 464 ]
欧州	224 [ 2 ]
合計	1,983 [ 466 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び期間契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、美津濃労働組合が組織されており、UIゼンセン同盟に属している。グループ内の組合員数は、1,808人でユニオンショップ制である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の各種経済対策の効果や、円高の進行にもかかわらずアジア新興諸国の高い経済成長を背景に輸出が底堅く推移したことなどにより企業業績は持ち直し、景気回復に向け明るい兆しが見えたかに思われた。しかしながら、資源価格の上昇は企業収益増大の足かせとなり、デフレ基調や雇用環境低迷は払拭されず、依然個人消費は力強さを欠いた。さらに、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害により、物流機能の停滞や消費意欲の低下を招くこととなった。

世界経済においては、欧州はギリシャやアイルランドなど数カ国の財政危機に端を発した金融システム不安により減速となった一方で、米国では財政や金融の政策効果もあり、消費や雇用に関する各種経済指標に強さが見られ堅調に回復してきた。

このような状況の中、当社グループは、成長市場であるスポーツシューズ拡販の強化や欧米などシェア上昇余地の大きい海外への経営資源の積極的投下を図るとともに、効果的なプロモーションを実施するなどグローバルでのマーケティング強化に努めた。また、国内ゴルフ事業とスポーツアパレル事業の収益力回復、中国事業の再建などを優先的な経営課題として事業活動に取り組んだ。

なお、東日本大震災の業績に与える影響については、被害が甚大であった東北三県において建物や商品への直接的な損害は限定的であったものの、取引先の被災による営業活動の一部停止や、首都圏における計画停電の実施、並びに全体的な消費マインドの低下により影響を受けた。

これらの結果、当連結会計年度の業績については、売上高は前連結会計年度に比べ13億2千8百万円増収（0.9%増）の1,500億3千2百万円、営業利益は増収及び売上総利益率の改善により18億1千4百万円増益（65.2%増）の45億9千8百万円、経常利益は14億1千4百万円増益（46.3%増）の44億6千9百万円、当期純利益は12億3千6百万円増益（77.1%増）の28億3千8百万円となった。

セグメントごとの業績は以下のとおりである。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用し、報告セグメント別に記載している。

#### 日本

売上高は前連結会計年度に比べ、10億4千6百万円減収（0.9%減）の1,107億9千万円、営業利益は5億6百万円増益（23.1%増）の27億円となった。

参加人口が増大しているランニングシューズ市場に対して、マラソン完走をめざす機能重視のこだわりランナー向けに、男女で異なるソール設計を採用し着地時のぐらつきを最小化することでミズノウエーブ（ミズノ独自の波形プレート）機能を進化させた＜WAVE INSPIRE AURA＞や＜WAVE RIDER AURA＞を投入し市場の高い評価を得た。また、サッカーシューズでは、本田圭佑選手など世界各国トップリークや日本代表戦で活躍するミズノアドバイザースタッフが使用し人気を博した＜IGNITUS＞シリーズや、ドリブルで求められる機能を徹底して追求した＜SUPERSONIC＞シリーズが好調な売上実績を示した。

ベースボール品は、市場の縮小や買い替えサイクルの長期化による需要低下の逆風のもと、軽量化と耐久性を追及した<グローバルエリート>シリーズの野球グラブなどが健闘した。

巻き返しを図るゴルフ品では、新形状のバックフェースデザイン「ダイヤモンドマッスル」を配して軟鉄鍛造アイアンの打球時の心地よさを一層追求した<ミズノ MP - 5 3 >や<ミズノ MP - 6 3 >が多くのゴルファーからの支持を得た。

また、スポーツの動きにフィットするミズノ独自設計の高機能アンダーウエア<ミズノ・バイオギア>シリーズは、様々なスポーツシーンでベストパフォーマンスを求めるユーザーに愛好された。

以上のような活動の結果、日本においては、微減収となったものの売上総利益率が上昇したことにより増益となった。

## 欧州

売上高は前連結会計年度に比べ、7億1千万円増収（7.0%増）の107億9千9百万円、営業利益は3千6百万円増益（8.3%増）の4億7千7百万円となった。

ギリシャやアイルランドなどEU加盟の数カ国が財政危機に面し、金融システムや統一通貨ユーロへの信頼が揺らぐ事態に至ったことにより、欧州経済は不透明感が漂ったが、当社グループの販売拠点（支店）が存在する英国、ドイツ、フランスでは比較的安定した経済環境のもと業績は堅調に推移した。長年にわたり欧州PGAツアーをサポートしてきたオフィシャルワークショップカーのリニューアルは、ゴルフ品のブランド力向上に寄与した。この成果もあり、<ミズノ J P X 8 0 0 >アイアンがミズノの技術力の高さを評価され、英国や北欧で販売額を伸ばした。また、ランニングシューズに関しては、各地のマラソンイベント開催の機会をとらえて、効果的な広告宣伝や販売促進を行った。この結果、一般ユーザーの認知度アップや新規取引先の開拓につながり、ランニングシューズ主力機種である<WAVE RIDER 14 >は、多くのシリアスランナーに支持され売れ行きは好調に推移した。一方、ポンドやユーロの下落によって、製品調達コストは上昇し売上総利益を圧迫したものの、徹底した経費削減によりコスト増を吸収し増益となった。

## 米州

売上高は前連結会計年度に比べ、17億5千万円増収（9.5%増）の201億9千1百万円、営業利益は8億6千7百万円増益（427.0%増）の10億7千万円となった。

米国においては政府による政策効果により堅調な株価とあいまって雇用環境や個人消費は上向きになっており、スポーツ品市場にもその影響が現れてきた。

米国のランニング愛好者数は依然増加しており、当社の米国販売子会社 MIZUNO USA, INC. は、大手小売チェーンにもまして、シリアスランナーを対象顧客としている専門店（プロショップ）を中心に「ミズノウェーブ」機能の優秀性を訴求し拡販に努めた。ランニングシューズ主力の<WAVE CREATION 11 >や<WAVE INSPIRE 6 >は市場や専門誌での高い評価のもと、出荷数量は計画を大きく上回り業績伸長の牽引力となった。前連結会計年度において振るわなかったゴルフ品においても、ユーザーのスイング特性に合わせたオーダー販売システムであるカスタムフィッティングに対する顧客の支持が増大し、<ミズノ J P X 8 0 0 >アイアンや<ミズノ J P X 8 0 0 P r o >アイアンが需要回復に貢献した。また、カナダや南米においても、<WAVE CREATION 11 >などのランニングシューズの売れ行きは好調に推移した。

## アジア・オセアニア

売上高は前連結会計年度に比べ、8千5百万円減収（1.0%減）の82億5千1百万円、営業損益は1億5千7百万円改善し1億6百万円の営業利益（前連結会計年度は5千万円の営業損失）となった。

経済成長を続けるアジア・オセアニアでは、当社グループの現地販売拠点のある中国、台湾、オーストラリアにおいて、競争力強化の方針を掲げて販売チャネルの見直しや調達の効率化を進めた。台湾の販売子会社である MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION ではマラソンや野球などのスポーツ大会における着実なシェアアップを目標に、スポーツシューズやスポーツアパレルを中心に成果を上げ増収増益となった。オーストラリアの販売子会社 MIZUNO CORPORATION AUSTRALIA PTY.LTD. では当連結会計年度よりスポーツシューズやウエアの本格的な販売を開始し、積極的な展開により増収増益となった。ゴルフ品では<ミズノ MP - 5 8 >アイアンが、ランニングシューズでは<WAVE INSPIRE 6 >の売れ行きが好調であった。中国の販売子会社 MIZUNO (CHINA) CORPORATION は、小売店舗網の再編を含む販売拠点の整備や主力であるスポーツアパレルの在庫圧縮など経営合理化・効率化を進めた結果、商品利益率は向上し減価償却費などの固定費も削減され、減収となったが損益は改善した。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10億1千6百万円増加し、142億1千7百万円となった。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ57億3千6百万円減少し、53億7千万円の収入となった。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上37億5千4百万円、減価償却費の計上26億2千2百万円、仕入債務の増加額15億6千9百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額14億2千9百万円、たな卸資産の増加額14億8百万円である。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億7千5百万円支出額が増加し、11億5千2百万円の支出となった。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12億8千1百万円である。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ40億6千3百万円支出額が減少し、30億9千2百万円の支出となった。支出の主な内訳は借入債務の減少額16億8千万円、配当金の支払12億4千4百万円である。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
日本	17,526	82.9
米州	1,555	85.9
アジア・オセアニア	4,661	98.8
合計	23,743	85.8

- (注) 1 金額は、製造子会社の販売価格によっている。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
3 「欧州」の生産実績はない。

### (2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、その他の事業のうち、スポーツ施設関連の一部のみ受注生産を行っているが、全体に占める割合が僅少であるため記載を省略した。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
日本	110,790	99.1
欧州	10,799	107.0
米州	20,191	109.5
アジア・オセアニア	8,251	99.0
合計	150,032	100.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 セグメント間の取引については相殺消去している。  
3 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はない。

### 3 【対処すべき課題】

2011年度の世界経済は、アジア新興国のインフレ懸念と金融引締めによる経済成長の減速、欧州における財政不安の長期化、原油価格の高騰など様々な不確定要因を抱えている。わが国経済も、予想される電力供給への懸念の影響や為替相場の先行きなど不透明感が高まっている。

当社グループは、依然として厳しい経営環境のもと、継続的な事業構造の改善・改革を進めるとともに、攻めに転じた営業政策を推進していく。これにより強固な事業基盤を構築し、持続的な成長を果たしていきたいと考えている。しかしながら、一方で資源価格の上昇や東日本大震災の日本国内市場への影響など、不透明な要素も考慮しなければならないと認識している。

当社グループは、掲げた目標を達成し、持続的な成長を果たしていくにあたり、グローバルレベルでの収益基盤の再構築が急務と考えている。

販売市場（地域）、生産拠点、商品群（アイテム）、さらに事業領域など多角的な事業軸を再編し、最も効果的・効率的なグループ事業運営を遂行できる基盤を整備して収益拡大を図るため、具体的には以下の項目を重点施策として取り組むこととしている。

#### (1)国内販売の強化

引き続いてのゴルフ品の販売回復を含め、専門性の高い既存取引店への販売シェアを回復することが大きな課題と位置づけ、シリアスパフォーマーを顧客ターゲットとした高付加価値・高機能の商品を市場に投入することが、まず第一に求められることと考えている。

また、従来において「競技」と「健康」の二軸に区分し販売政策・営業活動を推進していた「アスレチック事業部」（扱い商品：ランニングシューズ、アスレティックアパレル、ボールゲームウエアなど）と「ウエルネス・スポーツアパレル事業部」（扱い商品：アウトドア用品全般、ウォーキングシューズ、機能性アンダーウエア、ゴルフウエアなど）を2011年度スタートにあたり統合した。これにより、商品開発から販売に至るまで一貫した市場ニーズ即応体制を一層強化し、売上の増大に直結できるものと考えている。

#### (2)グローバル市場への進攻とコスト構造の改革

2010年度は欧州及び米州において好業績となり連結業績を牽引した。2011年度以降も連結経営の強化は引き続き課題と認識しており、当社が成長を最も見込める市場（地域）として上記2地域での一層の営業力の強化を図るべく積極的な経営資源の投下を行っていくこととしている。

また、アパレル企画生産とフットウエア企画生産の両部門を国内市場対応中心から、グループ横断的かつグローバル市場への対応を優先した体制再構築により、ブランド戦略の一貫性や商品企画機能の本部集中を図った。さらに、硬直している製品調達コストの低減を実現するため、企画開発・原材料調達・生産工場選定・生産納期管理・流通の各プロセスを変革し、統制強化を行うことで潜在的な原材料高騰リスクや為替変動リスクに備えることができると考える。

さらに、今後各地域で開催される世界的なスポーツイベントとの関わりを積極的に強めることにより、機能の優位性を通してグローバル市場でのブランド認知度向上を目指していく所存である。

### (3)中国事業の再建

当社グループは、中国事業の収益性の改善を図るべく、小売店舗網の再編を含む販売拠点の整備や販売体制の強化、商品在庫の圧縮、製品調達の効率化をはじめとする徹底したコスト削減などにより、目標達成に向け具体的施策を実施していきたいと考える。

また、中国人民元の米ドルに対しての上昇懸念は、製品調達コストの増加を招くこととなるため、生産拠点としての中国の位置づけについても、見直しや検討を行い最適化を図っていくこととしている。

### (4)当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号イ）、この基本方針を実現するための特別の取り組み（同条第3号ロ）について決議している。

#### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社取締役会は、公開会社である当社における「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」としてのあり方は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましく、その判断は最終的には当社の株主の意思に委ねられるべきものとする。

一方で、スポーツ品の製造・販売、スポーツ施設の運営などの事業を主体にグローバルで事業を展開する当社グループ全社の経営を統括する当社の経営にあたっては、専門的ノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先やスポーツ産業特有の選手・チーム・団体や連盟等のステークホルダーとの間に築かれた関係への理解が不可欠であり、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」にこれらに関する十分な理解がなくては、株主価値を毀損する可能性があると考えます。

また、一段と激化する競争の中で、当社グループはスポーツ市場で「特徴あるブランド」として存在し続けていかなければならない。

当社のブランド価値の核となるものは、「テクノロジー」「クラフトマンシップ」「品質」といった商品への信頼感である。その信頼感の醸成のために、商品開発は当社のブランド価値向上の最も重要な要素である。スポーツ品の研究開発においては、素材の基礎研究から製品化に至るまで多くの開発プロセスを経ており、長期の年月をかけ、その技術やノウハウの蓄積や技術者の育成を行ってきた。

さらに、海外と国内の事業を連動させ、競争優位のビジネスモデルの構築を目指すため、海外生産拠点の最適化を図り、継続的な製品コストの低減を行うとともに、コアとなる生産技術水準を維持・継承することにも努めている。

加えて、当社グループは顧客との情緒的な繋がりを強める企業文化や社風（当社の個性）を生み出す努力を続けてきた。従業員教育に努め、フェアプレー、フレンドシップ、ファイティングスピリットを大切に、アンフェアな行為を許さない企業風土を有している。また、長年にわたり地域スポーツ団体へのサポートや、指導者育成をはじめとしたスポーツ振興活動を行うなど社会貢献にも積極的に努めている。これらの企業文化や社風は、取引先、消費者、各種競技団体において当社グループと<ミズノ>ブランドに対する信頼感を高めてきた。

以上のように、信頼という無形の付加価値がグループの社員と企業文化によって築かれ、ブランド資産となり企業価値の向上に大きな役割を果たしている。

当社では、100年以上にわたり築いてきたこれらの有形無形の財産が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大規模買付行為を行う者においても保全され、中長期的にその価値を向上させられるものでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は大きく毀損されることになると判断する。従って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合には、そのような大規模買付行為は不適切であるとする。

#### 基本方針を実現するための当社の取り組み

当社は、「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、下記の長期経営方針に沿って企業価値向上の具現化を図っている。

- ・新100年ブランドの創造
- ・世界企業ミズノの実現
- ・誇りある企業文化の育成

創業以来、商品の品質・機能の充実を通してユーザー満足度を高める努力を行ってきたが、次の100年にも通用するブランド創造を第一に掲げた。それにはグループ全体での企業価値の最大化を目指すために国境を越えた連携でグローバル企業を目指し、さらに公正な企業活動のもと、挑戦的で活力のある企業文化を醸成していかなければならない。

このためにも中長期的に以下のような重点目標を設定し、目標達成に向け経営資源を有効活用して企業価値を向上させていくこととしている。

#### < 海外市場でのシェア向上 >

グローバル・ベースでのマーケティングのさらなる推進により、すでに評価の高い技術や機能性を強く訴求し、専門店チャネルを中心に、欧米をはじめとする海外市場での売上高の増大と一層のシェア向上を図っていく方針である。

#### < 商品開発力の強化 >

ブランド差別化の源泉として、開発への人材と資金の投資を積極的に行う。また、高い技術力により認知されたシューズや、新素材の開発・採用や機能重視の高い縫製技術を有するスポーツアパレルの分野はグローバルの市場規模も大きく、拡販余地が見込まれる。これを最重点攻略分野として成長させていく所存である。

#### < 健康関連事業 >

日本国内の少子高齢化に伴いシニア層の人口構成比が増大し、その健康意識が今後さらに高まると想定されることから、競技スポーツで培った技術・ノウハウで健康増進需要に応える商品とサービスを提供していきたいと考えている。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

平成18年6月28日開催の第93回定時株主総会において、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）に関する対応方針が承認され、当社は買収防衛策を導入した。

この買収防衛策は、当社の企業価値、株主共同の利益を確保し向上させることを前提としており、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則に則った具体的なルールである。

大規模買付行為を受け入れるかどうかの最終判断は当社株主の皆様にご委ねられるべきものであり、その判断のため、当社取締役会は大規模買付者からの提供情報に対し、評価・検討の上、取りまとめた意見や必要に応じ代替案を定められた期間内に開示する。

また、当社取締役会が敵対的な買収と評価し、社外監査役及び外部専門家で構成する株主利益評価委員会が対抗措置発動の勧告を行った場合、当社取締役会はその勧告を最大限尊重して対抗措置の発動に関する最終的な意思決定を行う。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識するとともに、リスクの回避やリスクが発生した場合の対処・対応を事前に定めているが、業績等に影響を与える事項はこれらに限定されるものではない。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) グローバルな事業展開において潜在するリスク

当社グループは、世界各地域に販売拠点や生産拠点を置くなど積極的に海外進出を推進している。販売拠点は、欧州、北米、アジア、オーストラリアなどにおいて現地法人及び支店として展開していることに加え、現地の販売代理店を經由して当社製品の販売を行っている。また、中国、インドネシア及びベトナムなどには、スポーツシューズ、スポーツウエア及びゴルフクラブなど当社グループの主力商品を製造している自社工場やOEM委託工場が存在している。

これらのグローバルな事業展開には、進出先における予測不能な法令・規則の変更が行われたり、テロ・戦争・暴動・ストライキその他の要因による政治的・社会的・経済的混乱などが発生した場合には、当社グループのその後の事業展開が継続できないおそれがあり、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループは、世界各地域で製造・販売等の事業活動を行っているが、グループ各拠点の外貨建取引は為替レートの変動の影響を受ける。グループ各拠点は、為替変動の影響を最小限にとどめるためにリスクヘッジ手段として先物為替予約取引を行っているが、予想を大きく上回るなど不測の変動が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、当社が定めた厳格な品質管理や品質保証に係る規程のもと、製品の生産を行っているが、スポーツやアウトドアなどアクティブな状況で使用される製品は、当社基準の想定を上回り破損し、破損によりユーザーや第三者を負傷させたり、器物の損傷を招くなどの潜在的なリスクを有している。当社グループは、製造物責任保険に加入し、不意の訴訟や賠償要求に備えているが、保険で十分にカバーできるという保証はない。また、万一、リコールが発生した場合には、製品回収・交換・設計変更などによる多大なコスト増大や、ブランドイメージや社会的評価の低下とそれともなう売上高減少を招くことになり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 原材料価格の高騰

当社グループが製造・販売する商品に関しては、天然皮革、天然樹脂、木材、金属及び石油製品などを原材料として使用している。これらの原材料は資源価格の変動リスクにさらされており、不測の資源価格の上昇が発生した場合には、原材料コストの増大によって当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループが、顧客に対して商品販売やサービス提供を行うに際しては、顧客の情報管理に最大限に注意を払い漏洩しないための情報システム防御を実行している。しかしながら、第三者等による情報システムへの意図的な侵入が行われたり、様々な原因や理由によって情報システムが停止するなどの問題が予想され、それによって個人を含む顧客情報の漏洩や流出が発生するリスクが存在する。万一、このような事態が発生した場合には、顧客からの損害賠償請求や信用の失墜により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 地震等の自然災害

地震等の自然災害の発生により、当社グループの販売や生産の拠点が損害を受け、操業の中断や物流の遅延、多額の復旧費用が発生するリスクが存在する。たとえ自社の施設や商品等への直接的な損害が限定的であったとしても、取引先や仕入先・製造委託先が被災した場合や消費活動の低迷などにより、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社経営理念と長期経営方針に基づき「より良いスポーツ品」を開発することを基本理念に、スポーツ工学及びスポーツ科学の研究を基盤として、基幹技術・素材の研究開発及びその成果の各種目商品への展開を図るとともに、競技・健康・環境をキーコンセプトとしてユーザーのニーズに即応した商品の開発を積極的に行っている。

研究開発は当社商品開発本部が中心となって活動している。セグメント別では、日本においては当社商品開発本部、ミズノテクニクス(株)技術部及び各製造子会社工場技術部門が行っており、米州においてはMIZUNO USA, INC.の研究開発部門が担当している。

研究開発スタッフはグループ全体で142名である。また、大学の研究室、取引会社の研究開発機関等とも密接な連携、協力関係をもって、基盤技術、素材、商品の研究開発を推進している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は20億3千3百万円であり、主な研究開発の成果は次のとおりである。

### ・ベースボール品

ソフトボール用FRP製バットでは、その飛距離で軟式野球市場で認められている<ビヨンドマックスキング>のソフトボール3号ゴムボール対応品を開発した。

グラブでは、最高峰モデルである<ミズノプロ>シリーズの中の硬式野球捕手用ミットにおいて、その捕球音に着目して「良い音の鳴るミット」として<ミズノプロ ファインセレクション>を開発した。

スパイクでは、軽さを追求した「ライトアップソール」を搭載したモデル<グローバルエリートTM (ティーエム)>を開発した。

### ・ゴルフ品

ゴルフクラブでは、上級者向けに<ミズノ MP クラフト 425+ (エムピークラフト425プラス)>ドライバー、<ミズノ MP - 63 (エムピー63)>軟鉄鍛造アイアン、<ミズノ MP - 53 (エムピー53)>軟鉄鍛造アンダーカットキャビティアイアン、<ミズノ JPX 800 (ジェイピーエックス 800)>ドライバーなどを開発した。また、中級者向けでは飛んでつかまる<ミズノ JPX 800S (ジェイピーエックス 800エス)>ドライバー、やさしく打てる<ミズノ JPX 800 (ジェイピーエックス 800)>フェアウェーウッド、高反発で飛ばす<ミズノ JPX 800 XD (ジェイピーエックス 800 エックスディー)>アイアン、打ちやすくて飛距離の出る<ミズノ JPX 800 (ジェイピーエックス 800)>アイアンなどを開発した。

ゴルフボールでは、ツアープロや上級者の求める飛距離とスピン性能を共に向上させた<ミズノ MP - 8 (エムピー エイト)>、<ミズノ MP - 8X (エムピー エイトエックス)>を開発した。アベレージゴルファー向けには、新設計の5ピース構造で、ソフトな打感と飛距離アップを可能にした<ミズノ クロスエイト501>を開発した。

ゴルフウエアでは、着用することで、プロのような正しいアドレス姿勢に近づけ、スイングをナビゲートする<バイオギア スイングNAVI (ナビ)>を開発した。

#### ・スポーツシューズ

ランニングシューズでは、フラッグシップモデルとして「フルレングスインフィニティウエーブ」を搭載した<WAVE PROPHECY (ウエーブ プロフェシー)>を開発した。また、カラーリングにもこだわったニュートラルタイプの<WAVE RIDER AURA (ウエーブ ライダー オーラ)>とサポートタイプの<WAVE INSPIRE AURA (ウエーブ インスパイア オーラ)>を発売した。

サッカーシューズでは、ドリブルを科学しスタッド形状にもこだわった<SUPERSONIC (スーパーソニック)>シリーズを開発した。また、無回転キックを科学したアドバンスドモデル<IGNITUS (イグニタス)>シリーズも引き続き好調に推移した。

ウォーキングシューズでは、日本古来の履物「草鞋(わらじ)」を蘇らせた本格ウォーキングサンダル<WAVE REVE (ウエーブ リバイブ)>を発売し、市場にインパクトを与えた。

#### ・スポーツウエア

スポーツウエアでは、生地の子側に疎水性繊維であるポリプロピレンを配置し、瞬時に吸水して肌面に水分を残さない素材<ドライアクセル>を開発し、保温性が高く汗冷えしにくい新型「保温インナー」、ストレッチ性と保温性に優れた<バイオギア WD (ダブルディー)>に採用した。また、高ストレッチで締め付け力の強いストレッチ織物素材を使用することで、着用し易さを向上しながら骨盤などの体幹部をホールドし、水中でのフラット姿勢をサポートする設計の競泳用水着<ミズノ GX (ジーエックス)>を開発した。また、吸湿発熱素材<ミズノ プレスサーモ>を使用し、立体編設計で締め付け感がなく、家でくつろげるゆったりした着用感のタイツ、ソックス、腹巻などの<ゆるぬく>シリーズを開発した。さらに、芯部に光の屈折率および熱伝導性の低い特殊ポリプロピレンを使用した二層構造の複合繊維を開発し、太陽光遮蔽および低熱伝導により外部からの熱を遮断することで衣服内温度の上昇を抑えた<ミズノ ソーラーカット>を開発した。また、新しい紡績手法により毛羽を抑えることで放熱性を向上させ、清涼感がアップした<ミズノ ドライベクター アンダーウエア>を開発した。

#### ・その他のスポーツ品

ソフトテニスラケットでは、ミズノで長年の人気のあるモデルである<Xyst (ジスト)>シリーズに、最大のユーザー層である中学生をターゲットにし「楽に飛ばせる」をキーワードにした<Xyst T9 (ジスト ティーナイン)>と<Xyst Z9 (ジスト ゼットナイン)>を開発した。

バドミントンラケットでは、上級者が満足する操作性とプレイスタイルに着目し、<ルミナソニック 9 IN (ルミナソニック ナイン アイエヌ)>、<LUMINASONIC 7 IN (ルミナソニック セブン アイエヌ)>を開発した。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっての重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであるが、その前提となる様々な要因については、過去の実績、現在の状況及び将来の想定を総合的に勘案し、合理的と考えられる見積りと判断に基づいて適用している。実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性がある。当社グループでは、将来の課税所得や加減算などのスケジュールに基づき、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しているが、将来の課税所得の予測・仮定に変更が生じ、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額され税金費用が計上される可能性がある。

#### 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される計算基礎を用いて算出されている。その見積数値と実績が異なる場合、または見積数値が変更された場合、その影響額は将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす。

割引率の見積りにあたっては、安全性の高い長期の債券利回りを基礎に決定している。また、期待運用収益率については、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の実績、運用方針及び市場の動向等を考慮して決定している。

#### 減損会計

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされる固定資産について、その帳簿価額の回収が懸念される企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、減損の要否を検討している。その資産の市場価格及びその資産を使用した営業活動から生じる損益等から減損の兆候があると判定された固定資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、回収可能価額まで減損処理を行っている。

回収可能価額は見積り将来キャッシュ・フロー及びその他の見積り及び仮定から合理的に決定しているが、事業計画や市場環境の変化により、これらの見積り及び仮定が将来変更された場合、減損金額の増加及び新たな減損認識の可能性がある。

## 有価証券及び投資有価証券の評価

当社は、純投資目的及び長期的な協力関係や取引関係の観点から株式等を所有しており、投資価値の下落が一時的でないかと判断した場合に株式等の減損処理を実施することとしている。即ち、時価のある「その他有価証券」については、期末時価が帳簿価格を30%以上下回った場合に、また、時価のない「その他有価証券」については評価対象となる純資産額が帳簿価格を50%以上下回った場合に減損処理を実施するものである。従って、将来の株式市場や投資先の業績動向により、これらの有価証券及び投資有価証券の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ13億2千8百万円増収（0.9%増）の1,500億3千2百万円となった。

報告セグメント別では、日本国内は全体では10億4千6百万円の減収（0.9%減）となったものの、商品別では米州と同様にランニングシューズの売上高が大きく伸びた。また、ゴルフ品も市場が縮小する中、カスタムフィッティングにより軟鉄鍛造アイアンを中心に健闘し、売上高はほぼ横ばいと踏みとどまった。販売チャネルでは、エンドユーザーがショッピングモールなどで店舗展開している大規模店舗を嗜好する傾向にあり、大型チェーンに対する販売額が増加した。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災はスポーツ品に対する消費意欲を低下させるとともに、首都圏の計画停電により得意先や直営店の営業に影響を与えたことが減収の要因となった。

欧州においては7億1千万円の増収（7.0%増）となった。イギリスとフランスで、主力のランニングシューズの販売が堅調に推移したことが要因である。

米州において17億5千万円の増収（9.5%増）となり、連結業績を牽引した。経済環境が好転したことに加え、市場において一定のシェアを確保しているランニングシューズの設計思想がより一層ユーザーに浸透し、好調に販売数量を伸ばした。ベースボール品をはじめチームスポーツ品が堅調に推移した上、リーマン・ショック以降振るわなかったゴルフ品も、カスタムフィッティングシステムの強化により売上は増加に転じた。

アジア・オセアニアは、台湾やオーストラリアにおいても、ランニングシューズの販売が好調に推移し増収となった。一方で、中国では量から質への販売政策転換により小売店舗網を再編したことにより減収となったため、アジア・オセアニア全体では8千5百万円の減収（1.0%減）となった。

### 売上総利益、販売費及び一般管理費、及び営業利益

売上総利益は23億1千6百万円増加し629億5千2百万円となった。売上総利益率が40.8%から42.0%へと1.2ポイント改善したことがその要因であるが、これは主に報告セグメントの各地域において比較的利益率の高いランニングシューズの販売額が増加したことや、日本国内における円高による輸入仕入コストが減少したことによるものである。

販売費及び一般管理費は、5億1百万円増加し583億5千4百万円となった。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、前連結会計年度と変わらず38.9%であった。

以上の結果、営業利益は18億1千4百万円増益（65.2%増）の45億9千8百万円となった。また、営業利益率は1.9%から3.1%へと1.2ポイント上昇した。報告セグメント別では、米州では売上高の増加と売上総利益率の改善により、日本とアジア・オセアニアでは売上総利益率の改善により、欧州では売上高の増加により、それぞれ増益となった。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は5億2千万円減少し8億3千5百万円となった。これは主に不安定な為替相場により為替差益が減少したことによるものである。

営業外費用は1億2千万円減少し9億6千4百万円となった。これは主に借入金の返済により支払利息が減少したことによるものである。

以上の結果、経常利益は14億1千4百万円増益（46.3%増）の44億6千9百万円となった。また、経常利益率は2.1%から3.0%へと0.9ポイント上昇した。

#### 特別損益、法人税等及び当期純利益

特別利益は1億8千9百万円減少し1千万円となった。これは主に前連結会計年度に貸倒引当金戻入益1億8千7百万円を計上したことによるものである。

特別損失は2億9千万円増加し7億2千5百万円となった。これは主に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億4千1百万円、国内製造子会社の再編により早期退職特別加算金1億3千2百万円や、災害による損失（東日本大震災により発生した損失や費用）1億4千9百万円を計上したことによるものである。

法人税等合計は、3億1千9百万円減少し8億5千7百万円となった。法人税等合計の税金等調整前当期純利益に対する比率（税金費用負担率）は、41.7%から22.8%へと18.9ポイント低下した。これは主に当連結会計年度末時点で繰延税金資産の回収可能性を再検討した結果、計上できる繰延税金資産の額が増加したことによるものである。

以上の結果、当期純利益は、12億3千6百万円増益（77.1%増）の28億3千8百万円となった。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円減少し1,284億7千1百万円となった。これは主に資産の減価償却が進み建物及び構築物（純額）が13億6千2百万円減少したことや、株式の時価の下落により投資有価証券が9億1千1百万円減少したこと、及び年金資産の減少により前払年金費用が3億8千5百万円減少したことによるものである。

負債は、前連結会計年度に比べ3億5千2百万円増加し532億8千2百万円となった。主な増加要因は、仕入の増加により支払手形及び買掛金が11億3千3百万円増加したことや、税金等調整前当期純利益が増加したことにより未払法人税等が3億3千2百万円増加したこと、及び諸経費の増加により未払費用が4億6千3百万円増加したことなどである。主な減少要因は、営業キャッシュ・フローによる収入により借入金の返済が進み1年以内返済予定を含む長期借入金が20億円減少したことなどである。なお、借入債務の当連結会計年度末の残高は21億8千2百万円減少し174億2千万円となった。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億7百万円減少し751億8千8百万円となった。主な減少要因は、為替換算調整勘定の減少12億8千万円であった。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.8%から58.4%へと0.4ポイント低下した。

### (4) 資金の源泉及び流動性について

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10億1千6百万円増加し、142億1千7百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ57億3千6百万円減少し、53億7千万円の収入となった。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上37億5千4百万円、減価償却費の計上26億2千2百万円、仕入債務の増加額15億6千9百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額14億2千9百万円、たな卸資産の増加額14億8百万円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億7千5百万円支出額が増加し、11億5千2百万円の支出となった。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12億8千1百万円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ40億6千3百万円支出額が減少し、30億9千2百万円の支出となった。支出の主な内訳は借入債務の減少額16億8千万円、配当金の支払12億4千4百万円である。

#### 資金需要

当社グループの主な運転資金需要は、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入費、労務費などの製造費用、商品の仕入、販売費及び一般管理費の営業費用などである。営業費用の主なものは、商品などの運賃や倉庫保管料などの物流費、給料及び手当並びに賞与などの人件費、商品開発のための試験研究費、広告宣伝や販売促進などのマーケティング費用、及びスポーツ選手や競技団体などとの契約に係る報酬支払などである。なお、当連結会計年度における一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は20億3千3百万円であったが、前連結会計年度に比べほぼ横ばいであった。

設備資金需要については、販売拠点や事務所などの増改築を含めた既存設備の維持更新、商品開発のための試験研究設備投資、製品製造のための生産設備投資、及び情報システム投資などである。なお、当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資総額は3億1千6百万円減少し10億3千3百万円となった。当連結会計年度の減少の要因は、北米での物流センター設備投資が一巡したことによるものである。

#### 財務政策

当社グループでは、資産の売却と有利子負債の削減を通じて、バランスシートのスリム化に努めてきた。これはキャッシュの保有を最小限に留め、資金効率の向上を目指すものである。長短借入金から現金及び現金同等物を差し引いた「実質借入債務」は、前連結会計年度末に比べ31億9千9百万円減少し32億3百万円であった。

資金の調達に際しては、低コストで安定的な資金の確保を重視している。一時的に不足する運転資金については、主に金融機関からの借入により短期の調達を行い、資金需要に対応している。長期資金については、安定性を重視した借換えを行うとともに、当社グループ間で余剰資金を有効活用している。

また、流動性の確保としては、コマーシャルペーパーの発行枠300億円に加え、金融機関との間に当座借越契約に基づき設定された借入極度額に160億円の余力を有しており、今後の当社グループの成長に必要な資金調達余力を十分残していると考えている。

#### (5) 今後の経営戦略

当社グループは、目標とする主たる経営指標としてROA（総資本事業利益率）を採用している。ROAは、収益的成長と財務状態が適正にバランスすることにより向上する指標であり、現時点で中期的な目標を連結ベースで7%としている。なお、当連結会計年度末におけるROAは3.8%であった。上記の中期的な目標を達成するために、資本の効果的・効率的な投下による収益の最大化を図り、企業価値を増大していくことが重要であると考えている。

また、当社グループは、中長期的な会社の経営戦略として、次の3項目を長期経営方針として定め、事業活動を行い企業価値を向上させていきたいと考えている。

##### 新100年ブランドの創造

創業100年の歴史の中で築き上げてきた「信用」・「信頼」という財産をベースに、新たな技術やカルチャーを加え、新100年を支える競争力のあるブランドの創造やブランド価値の向上をめざし事業活動を推進していくものである。

##### 世界企業ミズノの実現

グローバルで一層成長していくために、デザインを含めた商品政策やマーケティング活動などが国や地域を超越し有機的に連携することが重要と考える。これによってミズノブランドの価値や機能を市場へ強く訴求していくことが可能となり、ひいては企業価値増大に直結すると考えている。

##### 誇りある企業文化の育成

全世界で活動している当社グループの社員が、公正で公平な態度で高い士気を保つことが重要である。このためには、積極的な取り組みや改革・改善へのチャレンジが奨励されなければならない。それによって、社員がいきいきと活力にあふれ、生きがいを見い出せる風土や文化が醸成されるものと考えている。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、総額10億3千3百万円の設備投資を実施した。主として設備の維持・更新を行ったことによる。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 主な所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
大阪本社 大阪店 (大阪市中央区)	日本	販売設備	84	0	1,604 (1,063.99)		24	1,713	47
大阪本社ミズノクリスタ (大阪市住之江区)	日本	総合統括業務 施設 販売設備 生産管理設備	11,590	23	4,325 (15,528.87)	170	38	16,147	855
大阪本社 千里ビル (大阪府箕面市)	日本	賃貸設備	761	0	395 (1,822.27)		1	1,158	-
東京本社 東京営業センター (東京都千代田区)	日本	総合統括業務 施設 販売設備	963	6	3,590 (1,789.12)		13	4,573	401
名古屋支社 (名古屋市中区)	日本	総合統括業務 施設 販売設備	463		212 (1,308.20)	8	2	686	77
九州支社 (福岡市博多区)	日本	総合統括業務 施設 販売設備	405		239 (2,740.86)	2	3	650	68
イギリス支店 (イギリス レディング市)	欧州	総合統括業務 施設 販売設備	463	89	95 (12,140.58)		24	673	143

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定の金額は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

2 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりである。

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (月)	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
大阪本社ミズノクリスタ (大阪市住之江区)	日本	通信設備	72	20	40
大阪本社ミズノクリスタ (大阪市住之江区)	日本	通信設備	72	2	8
大阪本社ミズノクリスタ (大阪市住之江区)	日本	コンピュータ 設備	60	8	0
大阪本社ミズノクリスタ (大阪市住之江区)	日本	コンピュータ 設備	60	4	3

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ミズノテクニクス(株)	本社 (岐阜県養老郡 養老町)	日本	ゴルフ品、 野球品生産 設備	492	116	1,881 (72,996.62)	1	33	2,524	164
ミズノアパレル テクニクス(株)	本社 (兵庫県丹波市氷 上町)	日本	スポーツウ エア 生産設備	10 〔65〕	2	(15,337.17) 〔418〕	13	1 〔0〕	27	28
(株)ミズノインダ ストリー波賀	本社 (兵庫県宍粟市 波賀町)	日本	野球クラブ 生産設備	30 〔80〕	6	(7,187.22) 〔92〕	10	6 〔0〕	53	29
(株)ミズノインダ ストリー阿山	本社 (三重県伊賀市 西湯舟)	日本	野球ボール 球技用ボー ル生産設備	7 〔16〕	2	(8,704.00) 〔28〕	0	0 〔0〕	11	17
ミズノ ランバード(株)	本社 (兵庫県宍粟市 山崎町)	日本	ス ポ ー ツ シューズ生 産設備	1 〔234〕	1	(9,286.90) 〔219〕	5	1 〔1〕	9	30
ミズノスポーツ サービス(株)	スポーツクラブ (大阪市阿倍野 区)	日本	スポーツ施 設の運営及 び運営受託	11 〔59〕	13	(1,537.52) 〔345〕	374	2 〔0〕	402	57

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定の金額は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

2 上記中〔外書〕は、提出会社からの賃借設備である。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
MIZUNO USA, INC.	本社 (米国 ジョージア州)	米州	スポーツ 用品生産 設備、 販売設備	345	483	79 (40,468.6)		246	1,154	337
MIZUNO CANADA LTD.	本社 (カナダ オンタリオ州)	米州	販売設備		7			19	26	28
MIZUNO(TAIWAN) CORPORATION	本社 (台湾 台北市)	アジア・ オセアニア	販売設備	0	5			8	13	75
SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	本社 (中国 上海市)	アジア・ オセアニア	スポーツ 用品生産 設備、 販売設備	632	297		3	40	974	1,136
MIZUNO(CHINA) CORPORATION	本社 (中国 上海市)	アジア・ オセアニア	販売設備	1,061	25			68	1,155	1,428

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定の金額は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	296,000,000
計	296,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,891,217	132,891,217	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	132,891,217	132,891,217		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月2日(注)		132,891		26,137	8,735	22,454

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	42	34	283	121	8	16,625	17,114	
所有株式数 (単元)	0	22,994	834	33,989	25,615	8	47,976	131,416	1,475,217
所有株式数 の割合(%)	0.00	17.50	0.63	25.86	19.49	0.01	36.51	100.00	

(注) 自己株式8,312,138株は、「個人その他」の欄に8,312単元、「単元未満株式の状況」の欄に138株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人ミズノスポーツ振興財団	東京都千代田区神田小川町三丁目22	21,313	16.03
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	9,522	7.16
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜四丁目 1 - 23	8,312	6.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 - 11	6,904	5.19
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	5,197	3.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 - 6	4,274	3.21
ザ シルチェスター インターナショナル インベスターズ インターナショナル パリユー エクイティートラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	780 THIRD AVENUE, 42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017, USA (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	4,120	3.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目 1 - 2	3,321	2.49
美津濃従業員持株会	大阪市住之江区南港北一丁目12 - 35	2,613	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	2,448	1.84
計		68,027	51.19

(注) 1 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,904千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,448千株

2 シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(旧名称 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド)より平成22年11月8日に、大量保有報告書(変更報告書)の提出があったが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には記載していない。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
シルチェスター・パートナーズ・リミテッド	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	20,009	15.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,312,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,104,000	123,104	
単元未満株式	普通株式 1,475,217		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	132,891,217		
総株主の議決権		123,104	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目1-23	8,312,000		8,312,000	6.25
計		8,312,000		8,312,000	6.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,726	11,971,475
当期間における取得自己株式	1,638	570,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	5,440	2,100,048	725	249,075
保有自己株式数	8,312,138		8,313,051	

(注) 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含めておらず、また、当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的な観点に立ち、収益性の向上及び財務体質の強化に努め、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本的な剰余金の配当政策としている。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、平成23年6月21日の第98回定時株主総会において1株につき金5円と決議された。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当金の1株につき金5円と合わせ、1株につき金10円となる。

また、内部留保資金については、今後の事業展開に備えるべく、商品力強化に向けた研究開発投資、ブランド価値向上やマーケティング強化のための資金需要、海外における販売・生産・物流拠点の拡充にとともなう設備投資などに充当していく所存である。

なお、第98期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	622	5
平成23年6月21日 定時株主総会決議	622	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	926	782	705	467	430
最低(円)	665	565	343	380	290

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	379	393	425	426	417	397
最低(円)	335	336	366	400	385	290

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		水野 正人	昭和18年5月25日生	昭和41年3月 美津濃株式会社入社 昭和52年3月 東京支店小売営業部長 昭和53年5月 取締役に就任 昭和55年2月 常務取締役に就任 昭和58年6月 代表取締役常務取締役に就任 昭和59年5月 代表取締役副社長に就任 昭和63年5月 代表取締役社長に就任 平成18年6月 代表取締役会長に就任(現)	(注)2	647
代表取締役 取締役社長		水野 明人	昭和24年8月25日生	昭和50年8月 美津濃株式会社入社 昭和57年12月 千里事業本部マーケティング室長 昭和59年5月 取締役に就任 昭和61年5月 常務取締役に就任 平成2年6月 専務取締役に就任 平成6年6月 取締役副社長に就任 平成10年6月 代表取締役副社長に就任 平成18年6月 代表取締役社長に就任(現)	(注)2	507
取締役 副社長	事業全般、 スポーツ プロモーション、広報宣 伝担当	上治 丈太郎	昭和22年3月27日生	昭和40年3月 美津濃株式会社入社 平成5年4月 販促本部部長 平成8年6月 取締役に就任 平成11年6月 スポーツプロモーション、広報宣 伝担当(現) 平成14年6月 スポーツ施設サービス担当 平成17年6月 常務取締役に就任 平成23年6月 専務取締役に就任 取締役副社長に就任(現)	(注)2	65
専務取締役	営業統括、 大型店営 業、総合法 人営業担当	菅 沼 啓 安	昭和23年12月9日生	昭和46年3月 美津濃株式会社入社 平成8年4月 フットウエア企画生産部長 平成14年6月 取締役に就任 平成14年6月 アスレティック事業担当 平成15年6月 スポーツ事業担当 平成16年10月 営業推進、物流管理担当 平成17年6月 常務取締役に就任 平成17年6月 営業統括担当(現) 平成23年3月 大型店営業、総合法人営業担当 (現) 平成23年6月 専務取締役に就任(現)	(注)2	82
常務取締役	人事総務、 法務担当	北野 周三	昭和23年10月1日生	昭和46年3月 美津濃株式会社入社 平成7年4月 総合企画室部長 平成12年6月 取締役に就任 平成12年6月 人事総務担当(現) 平成16年6月 ウエア生産担当 平成17年6月 常務取締役に就任(現) 平成17年10月 生産統括担当 平成19年1月 SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. 代表取締役(現) 平成20年6月 法務担当(現)	(注)2	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	グローバル・フットウエア&アパレル事業、アパレル企画生産、グローバルフットウエア企画生産、総合企画担当	加藤 昌治	昭和30年8月15日生	昭和54年3月 平成11年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年10月 平成23年3月	美津濃株式会社入社 総合企画室部長 取締役就任 総合企画担当(現) 情報システム、法務担当 常務取締役に就任(現) アパレル企画生産担当(現) グローバルフットウエア企画生産担当(現) グローバル・フットウエア&アパレル事業担当(現)	(注)2	31
常務取締役	ウエルネス・アスレティック事業、スポーツ施設サービス担当	山本 睦朗	昭和29年4月25日生	昭和52年3月 平成11年3月 平成15年3月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年8月 平成19年10月 平成20年6月 平成23年3月 平成23年6月	美津濃株式会社入社 フットウエア企画生産部長 大型店営業本部部長 取締役就任 大型店営業担当 ウエルネス事業担当 ゴルフ事業担当 ウエルネス・スポーツアパレル事業担当 スポーツ施設サービス担当(現) ウエルネス・アスレティック事業担当(現) 常務取締役に就任(現)	(注)2	21
常務取締役	経理財務、小売、物流サービス、情報システム、欧州支店、事業改革担当	福本 大介	昭和32年6月27日生	昭和56年3月 平成13年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成23年3月 平成23年6月	美津濃株式会社入社 経理財務部長 取締役就任 経理財務担当(現) 小売担当(現) 物流サービス担当(現) 情報システム、欧州支店担当(現) 事業改革担当(現) 常務取締役に就任(現)	(注)2	34
取締役	グローバル・ダイヤモンドスポーツ事業、スポーツ事業、通販・コーポレートアパレル営業担当	鶴岡 秀樹	昭和34年5月21日生	昭和59年7月 平成14年3月 平成16年6月 平成16年6月 平成23年3月	美津濃株式会社入社 スポーツ事業部スポーツ企画生産部長 取締役就任(現) グローバル・ダイヤモンドスポーツ事業、スポーツ事業担当(現) 通販・コーポレートアパレル営業担当(現)	(注)2	20
取締役	商品開発、品質保証担当	小野田 健次	昭和22年5月6日生	昭和43年3月 平成11年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月	美津濃株式会社入社 商品開発統括技術開発部長 商品開発本部部長(現) 取締役就任(現) 商品開発担当(現) 品質保証担当(現)	(注)2	13
取締役	MIZUNO USA, INC. 社長、MIZUNO CANADA LTD. 会長	ロバート・S・ブッチーニ	1954年11月10日生	平成7年8月 平成8年10月 平成14年9月 平成18年6月	MIZUNO USA, INC. 取締役副社長 MIZUNO USA, INC. 取締役社長(現) MIZUNO CANADA LTD. 取締役会長(現) 取締役就任(現)	(注)2	5
取締役	ゴルフ事業担当	松下 真也	昭和29年6月23日生	昭和52年3月 平成9年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月	美津濃株式会社入社 広報宣伝部長 ゴルフ事業部長(現) 取締役就任(現) グローバル・ゴルフ事業、ゴルフ事業担当(現)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	国内営業補佐、グローバル・ブランド開発担当	水野英人	昭和48年4月20日生	平成8年4月 平成18年1月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成22年10月	美津濃株式会社入社 MIZUNO USA, INC. 副社長 取締役に就任(現) グローバル・ブランド開発担当(現) 名古屋支社長 国内営業補佐(現)	(注)2	135	
取締役	営業本部副本部長兼営業統括部長	成田和也	昭和26年9月7日生	昭和45年3月 平成14年7月 平成17年3月 平成20年10月 平成23年6月	美津濃株式会社入社 スポーツ事業部東日本営業部長 営業本部営業統括部長(現) 営業本部副本部長(現) 取締役に就任(現)	(注)2	10	
常勤監査役		竹本茂	昭和25年12月30日生	昭和48年3月 平成7年4月 平成18年3月 平成19年6月	美津濃株式会社入社 チェーンストア事業部部長 ミズノテクニクス(株)代表取締役社長 常勤監査役に就任(現)	(注)3	13	
常勤監査役		的場富士雄	昭和27年11月7日生	昭和51年3月 平成12年3月 平成21年6月	美津濃株式会社入社 物流管理部長 常勤監査役に就任(現)	(注)4	6	
監査役		筒井豊	昭和21年9月8日生	昭和55年4月 平成10年6月	弁護士登録 監査役に就任(現)	(注)3		
監査役		檀上秀逸	昭和22年11月25日生	昭和55年3月 平成10年8月 平成21年6月 平成23年6月	公認会計士登録 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 新日本有限責任監査法人退職 監査役に就任(現)	(注)3		
計								1,698

- (注) 1 監査役 筒井豊及び監査役 檀上秀逸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 代表取締役 取締役社長 水野明人は、代表取締役 取締役会長 水野正人の弟であり、取締役 水野英人は水野正人の長男である。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
阿部修二	昭和24年2月7日生	昭和52年9月 昭和63年11月 平成22年6月	公認会計士登録 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 新日本有限責任監査法人退職 阿部公認会計士事務所 所長(現)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として、経営執行をチェックする機関として監査役会を有し、取締役の経営執行状況を日常的にチェックし、経営の合理性、公平性及び透明性の向上を図っている。

監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名により構成され、経営執行から独立した立場で、客観性及び中立性に基づき、取締役の職務に対する監視や取締役会における発言を行っており、企業統治の実効性を確保している。

特に社外監査役は、業界慣習、事業領域、営業形態などに対し一切の偏見や先入観を持つことなく、経営執行や業務遂行から一定の距離を置く外部者の立場で、独立かつ中立的に一般株主の視点に立った言動を行っており、コーポレート・ガバナンス体制の整備や実行において最も重要な役割を果たしている。

また、上記のコーポレート・ガバナンス体制の実効性を高めるため、代表取締役社長が委員長を務めるCSR推進委員会を設置し、当社グループの社会的責任全般についての政策や方針を審議・決定し実行している。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月1日の会社法施行を受け、同年5月の取締役会において、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの基本方針）」を決議した。さらに平成20年5月の取締役会において、財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告制度の整備に伴い、内部統制システムの基本方針の改訂を行った。

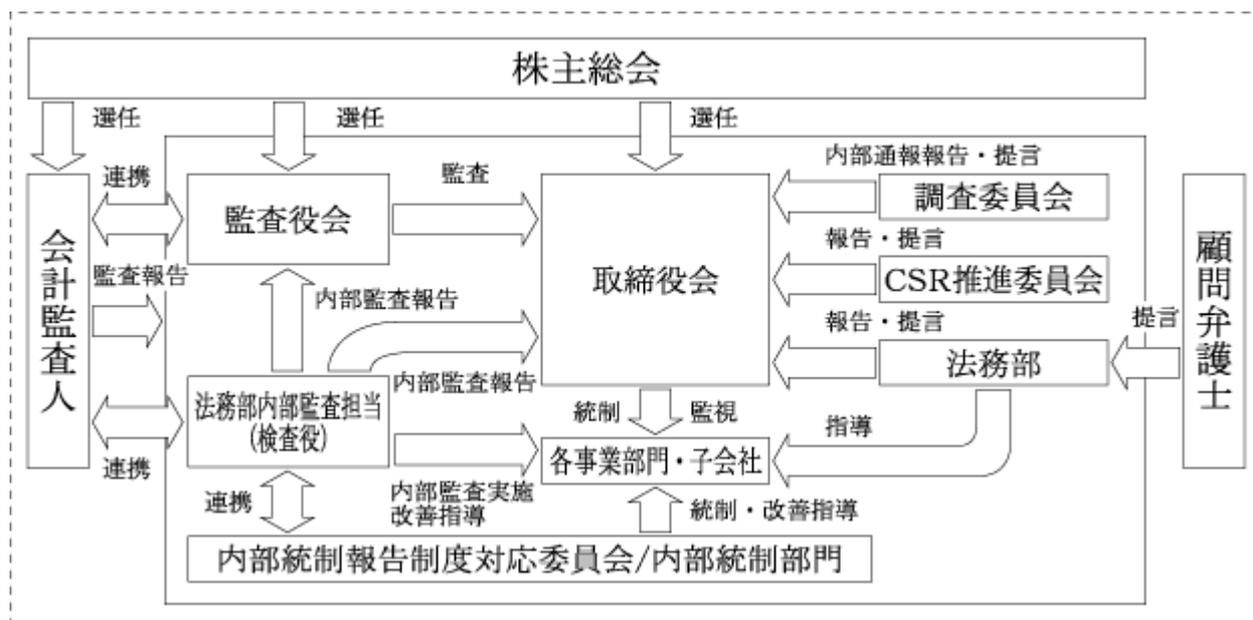
財務報告の信頼性の確保については、経理財務担当取締役を委員長とする内部統制報告制度対応委員会を設置するとともに、内部統制に係る諸規程を制定し、金融商品取引法令の定めに従い、各グループ会社における全社的な内部統制及び個別業務プロセスの統制システムを整備し、適性かつ有効な運用及び評価を行っている。当社は、このような内部統制システムを、財務報告の信頼性を確保するための仕組みとして位置づけている。

また、当社は、CSR推進委員会の下部組織に、製造委託先労働環境改善グループを設け、海外を含む製造委託先の労働環境や労務関係の改善に取り組んでいる。さらに、法務部グローバルCSR室を設け、CSR推進委員会の決定事項を全社的に推進している。

当社グループは、当社が職務権限の範囲を定めた諸規程により、事業活動における取引権限を統制するとともに、営業部門や仕入部門などの機能に応じた取引規程を設け、統制強化に努めている。なお、1千万円以上の投融資案件は、すべて投融資委員会の審査を経た後に、取締役会において審議・承認される手続きとなっており、投融資実施後も同委員会による事後チェックと報告が行われている。

当社は、当社グループに係る決定事実、発生事実、及び業績予想の修正を含む決算に関する情報並びに連結業績に関する情報等、適時に開示すべき会社情報について、当社取締役会における決定等を受け、当該重要情報の開示を速やかに行う体制を取っており、経理財務担当取締役が情報取扱責任者として、適時情報開示を統制している。また、機密情報の取扱い等に係る諸規程により、機密情報の管理を徹底している。さらに、インサイダー取引防止管理規程により、役員や従業員など内部者による株式の売買を常時モニタリングしており、不透明な株式の取引が行われないよう厳格に規制している。

コーポレート・ガバナンスの概略図を示すと次のとおりとなる。



#### 八．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の責任体制を明確にするため、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置している。リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント規程に基づき、事業活動に伴う各種リスクの洗い出し、評価、対策実施に関する全社的対応を推進するとともに、各グループ会社のリスクマネジメント委員会と連携し、グループ全体の横断的なリスク管理を推進している。

環境、災害、品質・製造物責任、財務会計、情報セキュリティ等に係る各種リスクについては、リスクマネジメント委員会のもと、それぞれの主管部署にて、規程の制定、マニュアルの作成・配布、研修・教育の実施等必要な対応を行うこととしている。また、大規模な地震、自然災害、社外からの妨害行為、社内不祥事などが予見され、または発生した場合の対処・対策等を危機管理マニュアルに定め、危機発生時には当マニュアルに基づき対応するよう規定している。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、6名で構成される法務部内部監査担当（検査役）が担当しており、法令、規則や内部規程などに従い、業務の執行や社内外における手続の妥当性及び適法性について内部監査を行い、取締役会及び監査役会に報告している。また、会計帳簿、帳票、伝票、決裁書類等の内容をチェックし、是正指導や問題提起を行っている。

当社の監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名により構成され、内部監査部門、内部統制部門及び会計監査人と密接に相互連携を図り、業務監査の実効性を確保している。監査役は、各自の職務の執行に当たり、その補助を法務部内部監査担当に対し指示するとともに、日常的に内部統制部門である経理財務部、法務部や上記の各種委員会に対する質問や照会を通じ、会計手続及び会計記録並びに事業運営の適正性・適法性をチェックしており、そのようにして得られた信頼性に依拠して財務諸表を検証することとしている。また、さらに、会計監査人との連携についても、意見や情報の交換を密接に行うことにより、監査役監査の実効性・効率性を向上させている。

内部統制機能を一層高めるために、各事業部門や子会社における自己統制（統制の第一層）に対して、内部統制部門（内部統制報告制度対応委員会、経理財務部、法務部等）がその適正性をチェックし（統制の第二層）、法務部内部監査担当による内部監査（統制の第三層）が有効性を検証する三層構造を構築しており、監査役監査や会計監査の実効性を高めることへと連動している。

社外監査役 檀上秀逸氏は、公認会計士として、豊富な会計監査実務の経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。主に財務会計的な観点から取締役会において意見を述べ、公認会計士としての専門的見地から、取締役の経営執行をチェックする役割を最大限に果たすことを大いに期待している。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名である。社外監査役である筒井豊氏は当社の顧問弁護士であり、当社との間の取引には報酬の支払いがある。なお、社外監査役の各人と当社との間にその他の特別な利害関係はない。

社外監査役は、業界慣習、事業領域、営業形態などに対し一切の偏見、先入観を持つことなく、経営執行や業務遂行から一定の距離を置く外部者の立場で、独立的・中立的に一般株主の視点に立った言動を行っており、コーポレート・ガバナンス体制の整備や実行において、一般に社外取締役に期待される役割と同等の役割を果たしている。また、社外監査役は、内部監査部門である法務部内部監査担当や経理財務部をはじめとする内部統制部門に対して、適宜質問や聴き取りを行うとともに、会計監査人とも定期・不定期に会合を持ち、各自の意見形成のために連携を強化している。

社外監査役の選任状況に関する当社の考え方として、幅広い経験や深い見識により、取締役会に対し有益な助言や提言を行え、当社の経営執行に対して法令や定款遵守に関する見地から客観的・中立的な監査を実行できる人材を確保することとしている。

### 役員の報酬等

#### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く)	325	325	12
監査役(社外監査役を除く)	35	35	2
社外役員	7	7	2

#### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

#### ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はない。

#### ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する基本的な考え方は以下のとおりである。

取締役に関しては、経営者として有能な人材を登用・確保できることを目的に、企業価値向上への貢献に対する意欲に直結する報酬体系としている。その算定方法については、東京証券取引所第一部上場で同規模企業の平均的な水準をベースにしつつも、ステークホルダーへの説明責任を果たせるよう透明性、公正性、合理性及び客観性を確保するよう制度化している。また、取締役会長、取締役社長、専務取締役、常務取締役など役職ごとに定額(月額)の基本報酬の額を定めており、当社を取り巻く経営環境など経済情勢の変化により、加算または減算を行うこととしている。さらに、業績の状況及び業績への貢献度に応じた賞与を支払うこととしている。取締役に対する報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第93回定時株主総会において、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含めて年額6億円以内と決議されており、この範囲内で基本報酬の額及び賞与の額を取締役会にて決定している。なお、平成18年6月28日開催の第93回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止している。

監査役に関しては、幅広い経験や深い見識を持ち、取締役会に対し有益な助言や提言を行える有能な人材を登用・確保できることを目的として、東京証券取引所第一部上場で同規模企業の平均的な水準を参考に、定額(月額)の基本報酬及び賞与について、常勤監査役、社外監査役などの役職ごとに定めている。監査役に対する報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第93回定時株主総会において、年額8千万円以内と決議されており、この範囲内で基本報酬の額及び賞与の額を監査役会における監査役の協議により決定している。なお、平成18年6月28日開催の第93回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止している。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 4,302百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	182,200	562	主要取引先金融機関として、協力関係の維持強化のため。
(株)クラレ	396,000	498	事業連携など、協力関係の維持強化のため。
日清食品ホールディングス(株)	147,000	462	事業連携など、協力関係の維持強化のため。
(株)住友倉庫	810,000	336	物流政策の共同推進など、協力関係の維持強化のため。
阪急阪神ホールディングス(株)	714,000	309	営業上の取引関係の維持強化のため。
(株)東京スタイル	381,000	247	事業連携など、協力関係の維持強化のため。
ゼビオ(株)	129,000	243	営業上の取引関係の維持強化のため。
東洋紡績(株)	1,400,000	208	事業連携など、協力関係の維持強化のため。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	198,000	198	営業上の取引関係の維持強化のため。
帝人(株)	600,000	188	事業連携など、協力関係の維持強化のため。

(注) (株)東京スタイル、ゼビオ(株)、東洋紡績(株)、(株)三越伊勢丹ホールディングス及び帝人(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	182,200	471	主要取引先金融機関として、協力関係の維持強化のため。
日清食品ホールディングス(株)	147,000	431	事業連携など、協力関係の維持強化のため。
(株)クラレ	396,000	424	事業連携など、協力関係の維持強化のため。
(株)住友倉庫	810,000	325	物流政策の共同推進など、協力関係の維持強化のため。
阪急阪神ホールディングス(株)	714,000	274	取引関係の維持強化のため。
(株)東京スタイル	381,000	228	事業連携など、協力関係の維持強化のため。
帝人(株)	600,000	223	事業連携など、協力関係の維持強化のため。
ゼビオ(株)	129,000	195	取引関係の維持強化のため。
東洋紡績(株)	1,400,000	168	事業連携など、協力関係の維持強化のため。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	198,000	148	取引関係の維持強化のため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)チヨダ	130,000	136	取引関係の維持強化のため。
コクヨ(株)	215,000	136	協力関係の維持強化のため。
イオン(株)	101,600	97	取引関係の維持強化のため。
(株)イエローハット	116,100	90	協力関係の維持強化のため。
(株)アルペン	60,000	86	取引関係の維持強化のため。
(株)大垣共立銀行	301,000	81	協力関係の維持強化のため。
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	18,100	34	協力関係の維持強化のため。
シキボウ(株)	300,000	29	協力関係の維持強化のため。
(株)ヒマラヤ	23,400	12	取引関係の維持強化のため。
(株)アコーディアゴルフ	116	6	取引関係の維持強化のため。
エイチ・ツーオーリテイリング(株)	11,000	6	取引関係の維持強化のため。
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,800	5	取引関係の維持強化のため。
Jフロントリテイリング(株)	10,738	3	取引関係の維持強化のため。
イオン九州(株)	2,400	3	取引関係の維持強化のため。
(株)ゴトー	5,200	1	取引関係の維持強化のため。
新星堂(株)	21,500	1	取引関係の維持強化のため。
(株)丸栄	1,100	1	取引関係の維持強化のため。
(株)コージツ	8,000	0	取引関係の維持強化のため。

#### みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
コクヨ(株)	1,083,874	689	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
(株)フジ	139,300	226	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	206,000	154	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
日本電気(株)	110,000	19	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

#### 八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)				
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額 (注2)	減損損失 の合計額
非上場株式以外の株式	1,693	1,371	19		683	7

(注) 1 非上場株式については、合計額の重要性が乏しいため記載を省略している。

2 評価損益の合計額については、評価益と評価損を合算し純額で表示することとしており、当事業年度においては評価益であるため、正の数で記載している。

## 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりである。なお、継続関与年数が7年を超える者はいない。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 寺澤 豊	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 嘉章	

監査業務に係る補助者の構成		
公認会計士	公認会計士試験合格者	その他
8名	14名	5名

## その他

### イ．取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めている。

### ロ．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

## 八．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### ・自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

### ・取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

### ・監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るようにするため、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

また、当社は、社外監査役に独立性の高い優秀な人材を迎えられるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないことを条件として、社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めている。なお、責任限定契約は締結していない。

・ 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るようにするため、また、会計監査人の社外性を考慮し、そのリスクを合理的範囲に軽減するため、会社法第427条第1項の規定により、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないことを条件として、会計監査人との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めている。なお、責任限定契約は締結していない。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

二．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57		57	
連結子会社				
計	57		57	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の欧州支店及び海外連結子会社において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNGグループに対して、監査報酬等を合計105百万円支払っている。

当連結会計年度

当社の欧州支店及び海外連結子会社において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNGグループに対して、監査報酬等を合計102百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について適正かつ確実に対応することができる体制を維持・整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,493	13,461
受取手形及び売掛金	32,493	32,763
有価証券	754	755
商品及び製品	22,083	22,866
仕掛品	921	817
原材料及び貯蔵品	1,298	1,198
繰延税金資産	2,183	2,573
その他	3,844	4,193
貸倒引当金	811	988
流動資産合計	75,261	77,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 20,497	1 19,135
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,397	1 1,135
土地	5 15,203	5 15,175
建設仮勘定	41	20
その他（純額）	1 995	1 1,375
有形固定資産合計	38,136	36,841
無形固定資産	714	874
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 8,051	2, 3 7,139
長期貸付金	193	184
繰延税金資産	2,364	2,465
その他	7,233	6,484
貸倒引当金	3,128	3,160
投資その他の資産合計	14,714	13,114
固定資産合計	53,564	50,829
資産合計	128,826	128,471

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,562	17,695
短期借入金	5,803	5,620
1年内返済予定の長期借入金	3,000	6,000
未払費用	6,474	6,938
未払法人税等	292	625
返品調整引当金	242	237
その他	1,800	1,638
流動負債合計	34,175	38,755
固定負債		
長期借入金	10,800	5,800
繰延税金負債	465	194
再評価に係る繰延税金負債	5 3,295	5 3,287
退職給付引当金	1,202	1,338
長期預り保証金	1,962	1,945
資産除去債務	-	249
その他	1,029	1,711
固定負債合計	18,755	14,527
負債合計	52,930	53,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,197	31,197
利益剰余金	24,263	25,815
自己株式	3,012	3,022
株主資本合計	78,586	80,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,173	668
繰延ヘッジ損益	27	492
土地再評価差額金	5 1,540	5 1,498
為替換算調整勘定	2,504	3,785
その他の包括利益累計額合計	2,843	5,107
少数株主持分	153	168
純資産合計	75,896	75,188
負債純資産合計	128,826	128,471

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	148,703	150,032
売上原価	1 88,068	1 87,080
売上総利益	60,635	62,952
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,819	2,754
保管費	3,628	3,497
広告宣伝費	10,487	10,556
諸引当金繰入額	458	638
給料及び手当	16,936	16,840
賞与	2,968	3,152
退職給付費用	2,000	1,939
減価償却費	2,311	2,115
その他	16,240	16,857
販売費及び一般管理費合計	1 57,852	1 58,354
営業利益	2,783	4,598
営業外収益		
受取利息	107	150
受取配当金	153	150
受取手数料	26	26
受取保険金	17	4
為替差益	572	141
その他	478	362
営業外収益合計	1,355	835
営業外費用		
支払利息	483	415
売上割引	392	423
その他	208	125
営業外費用合計	1,084	964
経常利益	3,054	4,469
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 10
貸倒引当金戻入額	5 187	-
その他	9	-
特別利益合計	200	10

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 4	3 50
固定資産除却損	2 22	2 59
減損損失	6 123	6 100
訴訟和解金	7 8	-
投資有価証券評価損	19	8
投資有価証券売却損	191	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	141
早期退職特別加算金	-	8 132
災害による損失	-	9 149
その他	64	84
特別損失合計	435	725
税金等調整前当期純利益	2,819	3,754
法人税、住民税及び事業税	473	1,011
法人税等調整額	703	153
法人税等合計	1,177	857
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,896
少数株主利益	39	57
当期純利益	1,602	2,838

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	504
繰延ヘッジ損益	-	520
土地再評価差額金	-	41
為替換算調整勘定	-	1,285
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 2,268
包括利益	-	<sup>1</sup> 627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	574
少数株主に係る包括利益	-	52

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	26,137	26,137
当期末残高	26,137	26,137
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	31,197	31,197
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	31,197	31,197
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	23,657	24,263
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	996	1,245
<b>当期純利益</b>	1,602	2,838
土地再評価差額金の取崩	-	41
<b>当期変動額合計</b>	605	1,551
当期末残高	24,263	25,815
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,001	3,012
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	11	11
自己株式の処分	1	1
<b>当期変動額合計</b>	10	9
当期末残高	3,012	3,022
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	77,991	78,586
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	996	1,245
<b>当期純利益</b>	1,602	2,838
自己株式の取得	11	11
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	-	41
<b>当期変動額合計</b>	595	1,541
当期末残高	78,586	80,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	537	1,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	636	504
当期変動額合計	636	504
当期末残高	1,173	668
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	148	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	520
当期変動額合計	120	520
当期末残高	27	492
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,540	1,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	41
当期変動額合計	-	41
当期末残高	1,540	1,498
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,774	2,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	1,280
当期変動額合計	269	1,280
当期末残高	2,504	3,785
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	3,628	2,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	785	2,264
当期変動額合計	785	2,264
当期末残高	2,843	5,107
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	137	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	14
当期変動額合計	16	14
当期末残高	153	168

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	74,499	75,896
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>	996	1,245
<b>当期純利益</b>	1,602	2,838
自己株式の取得	11	11
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	-	41
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	801	2,249
<b>当期変動額合計</b>	1,397	707
<b>当期末残高</b>	<b>75,896</b>	<b>75,188</b>

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,819	3,754
減価償却費	2,734	2,622
減損損失	123	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	141
退職給付引当金の増減額（ は減少）	847	521
貸倒引当金の増減額（ は減少）	46	454
投資有価証券評価損益（ は益）	19	8
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	106	-
受取利息及び受取配当金	260	301
支払利息	483	415
固定資産売却損益（ は益）	0	39
固定資産除却損	22	59
売上債権の増減額（ は増加）	201	1,429
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,370	1,408
仕入債務の増減額（ は減少）	678	1,569
未払消費税等の増減額（ は減少）	245	277
その他の引当金の増減額（ は減少）	18	5
その他	637	322
小計	12,002	5,942
利息及び配当金の受取額	260	299
利息の支払額	490	418
法人税等の支払額	720	496
法人税等の還付額	54	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,107	5,370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,066	1,281
有形固定資産の売却による収入	19	26
無形固定資産の取得による支出	282	348
無形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	306	208
投資有価証券の売却による収入	552	-
投資有価証券の償還による収入	-	300
短期貸付金の純増減額（ は増加）	0	-
長期貸付けによる支出	1	1
長期貸付金の回収による収入	210	10
その他	95	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	777	1,152

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,542	319
長期借入れによる収入	4,000	1,000
長期借入金の返済による支出	3,500	3,000
自己株式の売却による収入	1	2
自己株式の取得による支出	11	11
配当金の支払額	994	1,244
少数株主への配当金の支払額	28	38
リース債務の返済による支出	80	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,156	3,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	109
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,221	1,016
現金及び現金同等物の期首残高	9,979	13,200
現金及び現金同等物の期末残高	13,200	14,217

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 ミズノテクニクス(株) (株)ミズノインダストリー四国 MIZUNO USA, INC. SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)アリス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 0社 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社 1社(株)アリス)及び関連会社 3社(THAI SPORTS GARMENT CO.,LTD.他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外子会社 7社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 ミズノテクニクス(株) ミズノアパレルテクニクス(株) MIZUNO USA, INC. SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</p> <p>当連結会計年度において、当社の完全連結子会社であった(株)ミズノウエルネスとミズノアルファサービス(株)が(株)ミズノウエルネスを存続会社として合併し社名をミズノスポーツサービス(株)と変更し、同じく当社の完全連結子会社であった(株)ミズノインダストリー四国と(株)ミズノインダストリー氷上が(株)ミズノインダストリー氷上を存続会社として合併し社名をミズノアパレルテクニクス(株)と変更した。いずれも完全連結子会社同士の合併のため、連結の範囲に変更はないが、連結子会社の数は2社減少している。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 0社 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社 1社(株)アリス)及び関連会社 3社(THAI SPORTS GARMENT CO.,LTD.他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料については、主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 大阪本社ビル建物及び構築物、 海外支店 定額法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の当社及び国内連結子会社の 有形固定資産 定率法 海外連結子会社 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってい</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、取締役、監査役の賞与の支給にあてるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア.当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) イ.その他の工事 工事完成基準</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務、外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金、債券</p> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「為替取引管理規程」「資金運用取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>なお、主要なリスクである外貨建予定取引の為替変動リスクに関しては、原則として外貨建予定取引の40%以上80%以下をヘッジする方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は31百万円、税金等調整前当期純利益は183百万円減少している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(追加情報) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 32,762百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 39百万円</p> <p>3 担保に供している資産 投資有価証券のうち 9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高 - 百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>4 保証債務 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 庄内ゴルフ倶楽部(旧マーブ 月山ゴルフ倶楽部)会員 37百万円</p> <p>5 土地再評価法の適用 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める路線価及び路線価のない土地は第 3 号に定める固定資産評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,621百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 33,536百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 39百万円</p> <p>3 担保に供している資産 投資有価証券のうち 9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高 - 百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>4 保証債務 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 庄内ゴルフ倶楽部(旧マーブ 月山ゴルフ倶楽部)会員 30百万円</p> <p>5 土地再評価法の適用 同左</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,973百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,070百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,033百万円
2 主な固定資産除却損の内訳		2 主な固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	4百万円	建物及び構築物	38百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	機械装置及び運搬具	3百万円
工具器具及び備品	4百万円	工具器具及び備品	9百万円
3 主な固定資産売却損の内訳		3 主な固定資産売却損の内訳	
工具器具及び備品	3百万円	建物及び構築物	48百万円
4 主な固定資産売却益の内訳		4 主な固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具	2百万円	土地	5百万円
5 貸倒引当金戻入額			
日本スポーツ券(株)の清算にともない貸付金の一部が返済されたことによる引当金の戻入額である。			
6 減損損失		6 減損損失	
当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失123百万円(建物56百万円、リース資産40百万円、土地20百万円、その他7百万円)を計上した。		当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失100百万円(建物17百万円、リース資産64百万円、土地18百万円)を計上した。	
用途	場所	種類	減損損失(百万円)
生産設備	高知県長岡郡	建物、構築物及び土地等	57
営業所	沖縄県宜野湾市	建物、構築物及び工具、器具及び備品等	4
直営店	東京都内	建物、構築物及び機械装置等	21
スポーツ施設	大阪府泉大津市	リース資産	40
合計			123
減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産のうち、生産設備については、生産体制の見直しの結果不要となった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。営業所、直営店、スポーツ施設については、売上の低迷等により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。			
なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価している。			
用途	場所	種類	減損損失(百万円)
営業所	鹿児島県鹿児島市	建物及び土地	35
スポーツ施設	広島県呉市他	リース資産	64
合計			100
減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産のうち、営業所については販売体制の見直しの結果不要となったため、スポーツ施設については、売上の低迷等により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。			
なお、営業所の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価している。スポーツ施設の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価している。			

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7 訴訟和解金 日本における特許使用に関する和解金である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>8 早期退職特別加算金 グループ会社の再編に伴い発生した割増退職金である。</p> <p>9 災害による損失 平成23年 3月に発生した東日本大震災にともなう損失及び諸費用である。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,388百万円
少数株主に係る包括利益	44百万円
計	2,432百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	636百万円
繰延ヘッジ損益	120百万円
為替換算調整勘定	273百万円
計	789百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,891,217			132,891,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,262,684	27,200	3,032	8,286,852

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 27,200株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,032株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	373	3	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	623	5	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	623	5	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,891,217			132,891,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,286,852	30,726	5,440	8,312,138

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 30,726株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 5,440株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	623	5	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	622	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	622	5	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,493百万円	現金及び預金勘定 13,461百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 754百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 755百万円
負の現金同等物としての当座借越 47百万円	現金及び現金同等物 14,217百万円
現金及び現金同等物 13,200百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 事務機器、事務用コンピューター、スポーツ 施設運営に供する資産等 (ロ) 無形固定資産 研究開発目的で使用する解析用ソフトウェ ア等 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減 価償却資産の減価償却の方法」の記載のとおりで ある。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以 前のリース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっており、その内 容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>575</td> <td>284</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>158</td> <td>105</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その他</td> <td>512</td> <td>334</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>82</td> <td>59</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,329</td> <td>784</td> <td>545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>549百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してい る。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>294百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	575	284	291	機械装置 及び運搬具	158	105	52	有形固定 資産その他	512	334	178	無形 固定資産	82	59	23	合計	1,329	784	545	1年以内	259百万円	1年超	289百万円	計	549百万円	支払リース料	299百万円	減価償却費相当額	294百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>356</td> <td>172</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>87</td> <td>65</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その他</td> <td>347</td> <td>270</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>32</td> <td>27</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>824</td> <td>535</td> <td>288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>289百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	356	172	184	機械装置 及び運搬具	87	65	21	有形固定 資産その他	347	270	76	無形 固定資産	32	27	5	合計	824	535	288	1年以内	170百万円	1年超	118百万円	計	289百万円	支払リース料	194百万円	減価償却費相当額	191百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
建物及び 構築物	575	284	291																																																																		
機械装置 及び運搬具	158	105	52																																																																		
有形固定 資産その他	512	334	178																																																																		
無形 固定資産	82	59	23																																																																		
合計	1,329	784	545																																																																		
1年以内	259百万円																																																																				
1年超	289百万円																																																																				
計	549百万円																																																																				
支払リース料	299百万円																																																																				
減価償却費相当額	294百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
建物及び 構築物	356	172	184																																																																		
機械装置 及び運搬具	87	65	21																																																																		
有形固定 資産その他	347	270	76																																																																		
無形 固定資産	32	27	5																																																																		
合計	824	535	288																																																																		
1年以内	170百万円																																																																				
1年超	118百万円																																																																				
計	289百万円																																																																				
支払リース料	194百万円																																																																				
減価償却費相当額	191百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引                      借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">555百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	309百万円	1年超	245百万円	計	555百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引                      借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">401百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	266百万円	1年超	134百万円	計	401百万円
未経過リース料																	
1年以内	309百万円																
1年超	245百万円																
計	555百万円																
未経過リース料																	
1年以内	266百万円																
1年超	134百万円																
計	401百万円																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画や資金需要に基づいて必要な資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達している。一時的な余剰資金は、預金など安全性の高い金融資産で運用している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建ての営業債権は、信用リスクに加え、カントリーリスクや為替の変動リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や上場株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金の一部には、商品・原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債権をネットした持高について先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、営業債権など顧客に対する与信限度の管理について、各種規程に従ってモニタリングを行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収不能の防止を図っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは限定的であると考えている。また、デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと考えている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権・債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、適宜市場価格の推移や発行体の業績動向や財務状況を把握して、市場価格の下落による損失発生を未然に防止するよう注意を払っている。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた規程に従い、ヘッジの有効性の事後検証を行っており、取引実績に関する報告を定期的に取り締役会に対し行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には記載していない（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	12,493	12,493	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	32,493 808		
(3) 有価証券及び投資有価証券	31,685	31,685	
満期保有目的の債券	1,017	1,011	6
その他有価証券	7,016	7,016	
資産計	52,213	52,207	6
(1) 支払手形及び買掛金	16,562	16,562	
(2) 短期借入金	5,803	5,803	
(3) 長期借入金	13,800	13,900	100
(4) 長期預り保証金	1,962	1,962	
負債計	38,128	38,228	100
デリバティブ取引	42	42	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、受取手形及び売掛金に関しては、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の市場取引価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## (3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを一体として処理された元利金の合計を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

## (4) 長期預り保証金

販売先からの営業保証金であり、残存年数が特定できないため、当該帳簿価額によっている。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は括弧書きで示すこととしている。また、デリバティブ取引の時価等に関する事項は、「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券及び投資有価証券並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券及び投資有価証券並びに長期借入金の時価に含めて記載している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	771

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金融債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,850			
受取手形及び売掛金	32,493			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等			10	
社債		5	1,000	
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)		300	100	
合計	44,343	305	1,110	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画や資金需要に基づいて必要な資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達している。一時的な余剰資金は、預金など安全性の高い金融資産で運用している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしている。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建ての営業債権は、信用リスクに加え、カントリーリスクや為替の変動リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や上場株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金の一部には、商品・原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債権をネットした持高について先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権など顧客に対する与信限度の管理について、各種規程に従ってモニタリングを行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収不能の防止を図っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは限定的であると考えている。また、デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと考えている。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権・債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、適宜市場価格の推移や発行体の業績動向や財務状況を把握して、市場価格の下落による損失発生を未然に防止するよう注意を払っている。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた規程に従い、ヘッジの有効性の事後検証を行っており、取引実績に関する報告を定期的に取り締役会に対し行っている。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には記載していない（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,461	13,461	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	32,763 983		
(3) 有価証券及び投資有価証券	31,779	31,779	
満期保有目的の債券	1,216	1,192	24
その他有価証券	5,961	5,961	
資産計	52,420	52,395	24
(1) 支払手形及び買掛金	17,695	17,695	
(2) 短期借入金	5,620	5,620	
(3) 長期借入金	11,800	11,832	32
(4) 長期預り保証金	1,945	1,945	
負債計	37,062	37,094	32
デリバティブ取引	(820)	(820)	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、受取手形及び売掛金に関しては、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の市場取引価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

#### (3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを一体として処理された元利金の合計を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

#### (4) 長期預り保証金

販売先からの営業保証金であり、残存年数が特定できないため、当該帳簿価額によっている。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は括弧書きで示すこととしている。また、デリバティブ取引の時価等に関する事項は、「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券及び投資有価証券並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券及び投資有価証券並びに長期借入金の時価に含めて記載している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	716

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金融債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,881			
受取手形及び売掛金	32,763			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等		10		
社債	5	200	1,000	
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)			100	
合計	45,649	210	1,100	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表に記載している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9	10	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9	10	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,007	1,001	6
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,007	1,001	6
合計		1,017	1,011	6

2 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,046	4,804	1,757
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	605	629	23
	小計	3,652	5,433	1,781
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,007	953	54
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	400	387	12
	その他	-	-	-
	(3) その他	242	242	-
	小計	1,649	1,583	66
合計		5,302	7,016	1,714

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14百万円減損処理を行っている。  
なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしている。また、非上場株式等(連結貸借対照表計上額 771百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	102	1	31
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	542	83	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	644	85	31

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年 3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9	10	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9	10	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,206	1,181	25
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,206	1,181	25
合計		1,216	1,192	24

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,144	3,295	1,150
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	606	623	17
	小計	2,750	3,918	1,167
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,910	1,702	207
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	98	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	242	242	-
	小計	2,252	2,043	209
合計		5,003	5,961	958

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8百万円減損処理を行っている。  
なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全  
て減損処理を行うこととしている。また、非上場株式等(連結貸借対照表計上額 716百万円)については、市場価  
格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていな  
い。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8	-	0

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	7,505	1,583	290
	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	買掛金	5,203	3,457	248
合計			12,708	5,040	42

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,300	3,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」注記の当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル 英ポンド 売建 ユーロ	買掛金	13,839	7,478	319
		買掛金	114	69	0
		売掛金	307	-	19
	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	買掛金	3,457	1,722	481
合計			17,718	9,270	820

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,800	1,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」注記の当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度(閉鎖型)及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。一部の在外連結子会社においても確定拠出型年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。なお、当社においては、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	26,233	28,106
ロ 年金資産	25,149	25,035
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,084	3,071
ニ 未認識数理計算上の差異	2,760	3,796
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,231	801
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	444	76
ト 前払年金費用	1,647	1,261
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,202	1,338

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)(百万円)
イ 勤務費用	885	961
ロ 利息費用	723	594
ハ 期待運用収益	304	312
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,189	1,116
ホ 過去勤務債務の費用処理額	440	429
ヘ 割増退職金	50	156
ト 退職給付費用	2,105	2,086
チ 確定拠出年金への掛金支払額	305	340
計	2,410	2,426

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.8%	2.1%
ハ 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により費用処理している。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により翌連結会計年度から 費用処理している。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,287百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,183百万円</td></tr> </table> <p>2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,002百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,048百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,517百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,394百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,122百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,899百万円</td></tr> </table> <p>(注) 上記の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,183百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,364百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	110百万円	たな卸資産評価減	432百万円	未払費用	900百万円	繰越欠損金	384百万円	その他	459百万円	繰延税金資産合計	2,287百万円	繰延ヘッジ利益	91百万円	その他	13百万円	繰延税金負債合計	104百万円	繰延税金資産の純額	2,183百万円	貸倒引当金	436百万円	退職給付引当金	2,002百万円	繰越欠損金	2,048百万円	繰延ヘッジ損失	76百万円	その他	953百万円	小計	5,517百万円	評価性引当額	2,394百万円	繰延税金資産合計	3,122百万円	その他有価証券評価差額金	540百万円	退職給付信託設定益	165百万円	前払年金費用	271百万円	その他	245百万円	繰延税金負債合計	1,223百万円	繰延税金資産の純額	1,899百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,183百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,364百万円	流動負債 - 繰延税金負債	百万円	固定負債 - 繰延税金負債	465百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,076百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,596百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,572百万円</td></tr> </table> <p>2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,265百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">812百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,532百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,471百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,061百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,270百万円</td></tr> </table> <p>(注) 上記の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,573百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,465百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	102百万円	たな卸資産評価減	431百万円	未払費用	1,076百万円	繰越欠損金	520百万円	繰延ヘッジ損失	62百万円	その他	402百万円	繰延税金資産合計	2,596百万円	その他	24百万円	繰延税金負債合計	24百万円	繰延税金資産の純額	2,572百万円	貸倒引当金	527百万円	退職給付引当金	2,265百万円	繰越欠損金	661百万円	繰延ヘッジ損失	265百万円	その他	812百万円	小計	4,532百万円	評価性引当額	1,471百万円	繰延税金資産合計	3,061百万円	その他有価証券評価差額金	289百万円	退職給付信託設定益	133百万円	前払年金費用	186百万円	その他	180百万円	繰延税金負債合計	790百万円	繰延税金資産の純額	2,270百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,573百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,465百万円	流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	固定負債 - 繰延税金負債	194百万円
貸倒引当金	110百万円																																																																																																																
たな卸資産評価減	432百万円																																																																																																																
未払費用	900百万円																																																																																																																
繰越欠損金	384百万円																																																																																																																
その他	459百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,287百万円																																																																																																																
繰延ヘッジ利益	91百万円																																																																																																																
その他	13百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	104百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,183百万円																																																																																																																
貸倒引当金	436百万円																																																																																																																
退職給付引当金	2,002百万円																																																																																																																
繰越欠損金	2,048百万円																																																																																																																
繰延ヘッジ損失	76百万円																																																																																																																
その他	953百万円																																																																																																																
小計	5,517百万円																																																																																																																
評価性引当額	2,394百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	3,122百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	540百万円																																																																																																																
退職給付信託設定益	165百万円																																																																																																																
前払年金費用	271百万円																																																																																																																
その他	245百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,223百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,899百万円																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	2,183百万円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	2,364百万円																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	百万円																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	465百万円																																																																																																																
貸倒引当金	102百万円																																																																																																																
たな卸資産評価減	431百万円																																																																																																																
未払費用	1,076百万円																																																																																																																
繰越欠損金	520百万円																																																																																																																
繰延ヘッジ損失	62百万円																																																																																																																
その他	402百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,596百万円																																																																																																																
その他	24百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	24百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,572百万円																																																																																																																
貸倒引当金	527百万円																																																																																																																
退職給付引当金	2,265百万円																																																																																																																
繰越欠損金	661百万円																																																																																																																
繰延ヘッジ損失	265百万円																																																																																																																
その他	812百万円																																																																																																																
小計	4,532百万円																																																																																																																
評価性引当額	1,471百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	3,061百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	289百万円																																																																																																																
退職給付信託設定益	133百万円																																																																																																																
前払年金費用	186百万円																																																																																																																
その他	180百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	790百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,270百万円																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	2,573百万円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	2,465百万円																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	194百万円																																																																																																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因																								
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100の5以下であるため、記載を省略している。	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">19.7</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>在外支店に係る税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.8</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	住民税均等割	1.8	評価性引当額の変動	19.7	連結子会社の税率差異	1.3	在外支店に係る税率差異	2.3	未実現利益の税率差異	3.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8
	(%)																								
法定実効税率	40.6																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																								
住民税均等割	1.8																								
評価性引当額の変動	19.7																								
連結子会社の税率差異	1.3																								
在外支店に係る税率差異	2.3																								
未実現利益の税率差異	3.2																								
その他	0.9																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

総額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

総額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	138,626	10,077	148,703		148,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	558	790	(790)	
計	138,858	10,636	149,494	(790)	148,703
営業費用	136,588	10,124	146,712	(792)	145,920
営業利益	2,269	511	2,781	1	2,783
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	106,180	2,783	108,964	19,862	128,826
減価償却費	2,673	61	2,734		2,734
減損損失	83	40	123		123
資本的支出	1,288	123	1,412		1,412

(注) 1 事業区分は、製品(商品または役務を含む)の種類・性質及び販売市場の類似性を主眼にした区分によっ  
てい  
る。

2 各事業区分の主要製品

- (1) スポーツ用品販売事業.....スポーツウエア、ベースボール品、ゴルフ品、スポーツシューズ等  
(2) その他の事業.....スポーツ施設の運営及び運営受託、スクールビジネス等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なもの当社は、余資運用資金(現金及び預  
金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であり、金額は下記のとおりである。

前連結会計年度 20,192百万円

4 (前連結会計年度)

会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る  
会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。これによる営業利  
益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約  
に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」  
(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び  
税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,836	10,089	18,441	8,336	148,703		148,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	805	22	231	3,833	4,892	(4,892)	
計	112,641	10,111	18,672	12,170	153,596	(4,892)	148,703
営業費用	110,447	9,671	18,469	12,220	150,809	(4,888)	145,920
営業利益又は 営業損失( )	2,193	440	203	50	2,786	(3)	2,783
資産	83,605	4,077	12,716	5,570	105,969	22,857	128,826

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス等

(2) 米州.....アメリカ、カナダ等

(3) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア等

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)3と同一である。

4 (前連結会計年度)

会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	米州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,030	18,441	12,910	82	41,464
連結売上高(百万円)					148,703
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	12.4	8.7	0.1	27.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス等

(2) 米州.....アメリカ、カナダ等

(3) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア等

(4) その他の地域.....南アフリカ共和国等

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主にスポーツ用品を製造・販売しており、国内においては当社が、欧州（主に英国、ドイツ、フランス）においては当社の各支店が、その他の地域においては各地域に設立した現地法人がそれぞれ担当している。当社支店及び現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、取り扱う種目や商品カテゴリー並びに販売形態については各地域の包括的な戦略、方針及び目標を立案し、事業活動を展開している。一方で、同一域内の市場は相似しており、各拠点を統合した地域ベースによって報告セグメントとしている。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしている。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	111,836	10,089	18,441	8,336	148,703		148,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	805	22	231	3,833	4,892	4,892	
計	112,641	10,111	18,672	12,170	153,596	4,892	148,703
セグメント利益 又は損失( )	2,193	440	203	50	2,786	3	2,783
セグメント資産	83,605	4,077	12,716	5,570	105,969	22,857	128,826
その他の項目							
減価償却費	1,191	67	471	1,003	2,734		2,734
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	658	137	324	291	1,412		1,412

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産である。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であり、金額は20,011百万円である。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	110,790	10,799	20,191	8,251	150,032		150,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	835	34	147	4,707	5,724	5,724	
計	111,625	10,834	20,338	12,958	155,757	5,724	150,032
セグメント利益	2,700	477	1,070	106	4,354	243	4,598
セグメント資産	80,151	4,620	13,880	6,337	104,989	23,481	128,471
その他の項目							
減価償却費	1,228	115	468	809	2,622		2,622
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,156	107	434	350	2,049		2,049

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産である。全社資産の主なものは当社における  
余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であり、金額は  
19,478百万円である。

#### 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	スポーツ用品販売事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	139,809	10,222	150,032

#### 2 地域ごとの情報

##### (1)売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	合計
110,790	10,799	20,191	8,251	150,032

##### (2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	合計
32,689	789	1,193	2,168	36,841

### 3 主要な顧客ごとの情報

総販売実績に対する販売実績の割合が10%以上の相手先はない。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計		
減損損失	100				100		100

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

#### (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容	合併存続会社	(株)ミズノウエルネス スポーツ施設の運営及び管理事業	(株)ミズノインダストリー氷上 スポーツウエア等のスポーツ用品の製造
	合併消滅会社	ミズノアルファサービス(株) スポーツ施設の運営及び管理事業	(株)ミズノインダストリー四国 スポーツウエア等のスポーツ用品の製造
企業結合日		平成22年4月1日	平成22年10月1日
企業結合の法的形式		(株)ミズノウエルネスを存続会社、ミズノアルファサービス(株)を消滅会社とする吸収合併	(株)ミズノインダストリー氷上を存続会社、(株)ミズノインダストリー四国を消滅会社とする吸収合併
結合後企業の名称		ミズノスポーツサービス(株)(当社の連結子会社)	ミズノアパレルテクニクス(株)(当社の連結子会社)
その他取引の概要に関する事項		当社グループが展開しているスポーツ施設の運営及び管理などの事業をミズノスポーツサービス(株)に統合し、直接的・間接的業務の効率化を図り収益性を向上させることを目的としている。	複数拠点にて行っているスポーツウエアの製造事業を、ミズノアパレルテクニクス(株)に統合し、生産効率を向上させることを目的としている。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	607.87円	1株当たり純資産額	602.19円
1株当たり当期純利益金額	12.86円	1株当たり当期純利益金額	22.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
・純資産の部の合計額	75,896百万円	・純資産の部の合計額	75,188百万円
・純資産の部の合計額から控除する金額	153百万円	・純資産の部の合計額から控除する金額	168百万円
(うち少数株主持分)	(153百万円)	(うち少数株主持分)	(168百万円)
・普通株式に係る期末の純資産額	75,743百万円	・普通株式に係る期末の純資産額	75,020百万円
・1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数	124,604,365株	・1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数	124,579,079株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
・当期純利益	1,602百万円	・当期純利益	2,838百万円
・普通株主に帰属しない金額	百万円	・普通株主に帰属しない金額	百万円
・普通株式に係る当期純利益	1,602百万円	・普通株式に係る当期純利益	2,838百万円
・普通株式の期中平均株式数	124,616,263株	・普通株式の期中平均株式数	124,593,699株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はない。	該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,803	5,620	2.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000	6,000	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	104	207		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,800	5,800	1.4	平成25年3月 ~平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	255	481		平成24年4月 ~平成30年2月
その他有利子負債				
合計	19,964	18,110		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は利子込み法を採用しているため、該当はない。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,800	3,000		1,000
リース債務	181	155	95	38

【資産除去債務明細表】

金額の重要性が低いため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	41,156	35,201	34,985	38,689
税金等調整前四 半期純利益又は 税金等調整前四 半期純損失 ( )	2,342	1,156	503	758
四半期純利益又 は四半期純損失 ( )	1,240	541	213	1,270
1株当たり四半 期純利益金額又 は1株当たり四 半期純損失金額 (円)	9.96	4.35	1.72	10.19

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,771	7,689
受取手形	2,687	2,752
売掛金	22,806	22,658
有価証券	754	755
商品	15,320	15,475
半成工事	197	8
貯蔵品	114	100
前渡金	1	1
前払費用	451	562
繰延税金資産	1,481	1,816
短期貸付金	-	258
未収入金	3 2,773	3 2,920
立替金	387	254
その他	317	237
貸倒引当金	470	672
流動資産合計	54,596	54,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,971	38,924
減価償却累計額	21,969	22,517
建物（純額）	17,002	16,407
構築物	856	853
減価償却累計額	712	724
構築物（純額）	143	129
機械及び装置	503	511
減価償却累計額	363	396
機械及び装置（純額）	139	115
車両運搬具	104	128
減価償却累計額	85	71
車両運搬具（純額）	18	57
工具、器具及び備品	1,811	1,889
減価償却累計額	1,550	1,566
工具、器具及び備品（純額）	261	323
土地	4 13,233	4 13,214
リース資産	214	279
減価償却累計額	49	88
リース資産（純額）	164	190
建設仮勘定	18	-
有形固定資産合計	30,981	30,438

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	1	0
商標権	7	6
ソフトウェア	397	503
施設利用権	16	11
電話加入権	70	70
リース資産	8	21
無形固定資産合計	501	613
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 8,011	<sup>2</sup> 7,099
関係会社株式	15,551	15,354
出資金	6	6
長期貸付金	190	181
従業員に対する長期貸付金	3	3
固定化営業債権	2,620	2,671
長期前払費用	90	58
繰延税金資産	1,999	2,077
ゴルフ会員権	493	459
保険積立金	1,037	711
その他	1,870	1,706
貸倒引当金	3,118	3,152
投資その他の資産合計	28,756	27,177
固定資産合計	60,239	58,229
資産合計	114,835	113,048
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	231	236
買掛金	<sup>3</sup> 13,653	<sup>3</sup> 14,775
短期借入金	1,176	1,177
1年内返済予定の長期借入金	3,000	6,000
リース債務	71	89
未払金	54	57
未払費用	5,148	5,128
未払法人税等	148	185
未払消費税等	296	20
前受金	245	171
返品調整引当金	242	237
その他	577	698
流動負債合計	24,845	28,777

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 13,900	3 8,850
リース債務	174	201
再評価に係る繰延税金負債	4 2,519	4 2,511
退職給付引当金	608	735
長期預り保証金	1,961	1,975
資産除去債務	-	29
その他	620	1,025
<b>固定負債合計</b>	<b>19,783</b>	<b>15,328</b>
<b>負債合計</b>	<b>44,629</b>	<b>44,106</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金		
資本準備金	22,454	22,454
その他資本剰余金	8,743	8,743
<b>資本剰余金合計</b>	<b>31,197</b>	<b>31,197</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	10,900	10,900
繰越利益剰余金	5,322	5,050
<b>利益剰余金合計</b>	<b>16,222</b>	<b>15,950</b>
自己株式	3,012	3,022
<b>株主資本合計</b>	<b>70,545</b>	<b>70,263</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,173	668
繰延ヘッジ損益	27	492
土地再評価差額金	4 1,540	4 1,498
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>338</b>	<b>1,322</b>
<b>純資産合計</b>	<b>70,206</b>	<b>68,941</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>114,835</b>	<b>113,048</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	117,949	117,727
完成工事高	2,273	2,050
売上高合計	120,222	119,778
売上原価		
商品期首たな卸高	17,412	15,304
当期商品仕入高	71,443	72,924
合計	88,855	88,228
他勘定振替高	<sup>1</sup> 2,958	<sup>1</sup> 2,956
商品期末たな卸高	15,320	15,475
差引	70,576	69,796
完成工事原価	1,922	1,741
返品調整引当金繰入差額	18	5
売上原価合計	72,517	71,533
売上総利益	47,705	48,245
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,520	2,454
保管費	3,560	3,416
広告宣伝費	9,067	8,899
通信交通費	1,955	1,985
給料及び手当	12,003	11,930
賞与	2,698	2,669
退職給付費用	1,791	1,700
減価償却費	1,081	1,105
その他	10,657	11,379
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 45,336	<sup>2</sup> 45,541
営業利益	2,369	2,703
営業外収益		
受取利息	26	19
有価証券利息	15	18
受取配当金	<sup>3</sup> 386	<sup>3</sup> 676
受取手数料	26	26
受取保険金	17	3
為替差益	587	185
その他	356	228
営業外収益合計	1,416	1,160

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	308	263
売上割引	392	423
その他	83	62
営業外費用合計	784	749
経常利益	3,001	3,114
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 5
貸倒引当金戻入額	6 187	-
その他	9	-
特別利益合計	197	5
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	5 5	5 30
減損損失	7 74	7 35
訴訟和解金	8	-
投資有価証券評価損	19	8
投資有価証券売却損	191	-
関係会社株式評価損	182	1,439
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18
災害による損失	-	143
その他	-	50
特別損失合計	485	1,724
税引前当期純利益	2,714	1,395
法人税、住民税及び事業税	114	208
法人税等調整額	775	171
法人税等合計	889	379
当期純利益	1,824	1,015

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	26,137	26,137
当期末残高	26,137	26,137
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	22,454	22,454
当期末残高	22,454	22,454
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8,743	8,743
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	8,743	8,743
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	31,197	31,197
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	31,197	31,197
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,900	10,900
当期末残高	10,900	10,900
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,494	5,322
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	996	1,245
当期純利益	1,824	1,015
土地再評価差額金の取崩	-	41
<b>当期変動額合計</b>	827	271
当期末残高	5,322	5,050
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,394	16,222
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	996	1,245
当期純利益	1,824	1,015
土地再評価差額金の取崩	-	41
<b>当期変動額合計</b>	827	271
当期末残高	16,222	15,950

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,001	3,012
当期変動額		
自己株式の取得	11	11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	10	9
当期末残高	3,012	3,022
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	69,727	70,545
当期変動額		
剰余金の配当	996	1,245
当期純利益	1,824	1,015
自己株式の取得	11	11
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	-	41
当期変動額合計	817	281
当期末残高	70,545	70,263
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	537	1,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	636	504
当期変動額合計	636	504
当期末残高	1,173	668
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	148	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	520
当期変動額合計	120	520
当期末残高	27	492
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,540	1,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	41
当期変動額合計	-	41
当期末残高	1,540	1,498

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	854	338
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515	983
<b>当期変動額合計</b>	<b>515</b>	<b>983</b>
当期末残高	338	1,322
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	68,873	70,206
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	996	1,245
当期純利益	1,824	1,015
自己株式の取得	11	11
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	-	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515	983
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,333</b>	<b>1,265</b>
当期末残高	70,206	68,941

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 半成工事 個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 大阪本社ビル建物及び構築物、 海外支店 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～65年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 半成工事 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社は、取締役、監査役の賞与の支給にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>7 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>7 収益及び費用の計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度                      (自 平成21年 4月 1日                      至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度                      (自 平成22年 4月 1日                      至 平成23年 3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      為替予約 外貨建債権債務、外貨建予定取引                      通貨スワップ 外貨建予定取引                      金利スワップ 借入金、債券</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社の内部規程である「為替取引管理規程」「資金運用取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。                      なお、主要なリスクである外貨建予定取引の為替変動リスクに関しては、原則として外貨建予定取引の40%以上80%以下をヘッジする方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっている。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は2百万円、税引前当期純利益は21百万円減少している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に関わる保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MIZUNO USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">2,445百万円</td> </tr> <tr> <td>MIZUNO CANADA LTD.</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>MIZUNO CORPORATION AUSTRALIA PTY.LTD.</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,431百万円</td> </tr> <tr> <td>MIZUNO (CHINA) CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">3,786百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,171百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商業信用状に関わる保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MIZUNO USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の仕入債務支払に関わる保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社5社</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ 月山ゴルフ倶楽部)会員</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 為替予約に関わる保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">保証合計</td> <td style="text-align: right;">10,459百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び対応債務 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高-百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>3 関係会社に対する資産・負債(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,622百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,100百万円</td> </tr> </table> <p>4 土地再評価法の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 677百万円</p>	MIZUNO USA, INC.	2,445百万円	MIZUNO CANADA LTD.	347百万円	MIZUNO CORPORATION AUSTRALIA PTY.LTD.	161百万円	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	1,431百万円	MIZUNO (CHINA) CORPORATION	3,786百万円	計	8,171百万円	MIZUNO USA, INC.	769百万円	子会社5社	1,065百万円	庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ 月山ゴルフ倶楽部)会員	37百万円	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	414百万円	保証合計	10,459百万円	未収入金	934百万円	買掛金	2,622百万円	長期借入金	3,100百万円	<p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に関わる保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MIZUNO USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">3,575百万円</td> </tr> <tr> <td>MIZUNO CANADA LTD.</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>MIZUNO (CHINA) CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,460百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商業信用状に関わる保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MIZUNO USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の仕入債務支払に関わる保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社4社</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ 月山ゴルフ倶楽部)会員</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 為替予約に関わる保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">保証合計</td> <td style="text-align: right;">7,191百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び対応債務 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高-百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>3 関係会社に対する資産・負債(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,268百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,050百万円</td> </tr> </table> <p>4 土地再評価法の適用 同左</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,005百万円</p>	MIZUNO USA, INC.	3,575百万円	MIZUNO CANADA LTD.	362百万円	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	39百万円	MIZUNO (CHINA) CORPORATION	1,482百万円	計	5,460百万円	MIZUNO USA, INC.	450百万円	子会社4社	905百万円	庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ 月山ゴルフ倶楽部)会員	30百万円	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	345百万円	保証合計	7,191百万円	未収入金	647百万円	買掛金	2,268百万円	長期借入金	3,050百万円
MIZUNO USA, INC.	2,445百万円																																																						
MIZUNO CANADA LTD.	347百万円																																																						
MIZUNO CORPORATION AUSTRALIA PTY.LTD.	161百万円																																																						
SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	1,431百万円																																																						
MIZUNO (CHINA) CORPORATION	3,786百万円																																																						
計	8,171百万円																																																						
MIZUNO USA, INC.	769百万円																																																						
子会社5社	1,065百万円																																																						
庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ 月山ゴルフ倶楽部)会員	37百万円																																																						
MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	414百万円																																																						
保証合計	10,459百万円																																																						
未収入金	934百万円																																																						
買掛金	2,622百万円																																																						
長期借入金	3,100百万円																																																						
MIZUNO USA, INC.	3,575百万円																																																						
MIZUNO CANADA LTD.	362百万円																																																						
SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	39百万円																																																						
MIZUNO (CHINA) CORPORATION	1,482百万円																																																						
計	5,460百万円																																																						
MIZUNO USA, INC.	450百万円																																																						
子会社4社	905百万円																																																						
庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ 月山ゴルフ倶楽部)会員	30百万円																																																						
MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	345百万円																																																						
保証合計	7,191百万円																																																						
未収入金	647百万円																																																						
買掛金	2,268百万円																																																						
長期借入金	3,050百万円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 他勘定振替高の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び 一般管理費振替高 2,958百万円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 1,784百万円</p> <p>3 関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 255百万円</p> <p>4 主な固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具 0百万円</p> <p>5 主な固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2百万円 工具器具及び備品 1百万円</p> <p>6 貸倒引当金戻入額</p> <p style="padding-left: 20px;">日本スポーツ券㈱の清算にともない貸付金の 一部が返済されたことによる引当金の戻入額で ある。</p> <p>7 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失74百万円（建物48百万円、構築物1百万円、工具器具及び備品3百万円、土地20百万円、ソフトウェア0百万円）を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">高知県 長岡郡</td> <td style="text-align: center;">建物、 構築物、 土地</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業所</td> <td style="text-align: center;">沖縄県 宜野湾市</td> <td style="text-align: center;">建物、 構築物、 工具器具及 び備品等</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直営店</td> <td style="text-align: center;">東京都内</td> <td style="text-align: center;">建物、 構築物、 工具器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産のうち、生産設備については、生産体制の見直しの結果不要となった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。営業所、直営店については、売上の低迷等により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	生産設備	高知県 長岡郡	建物、 構築物、 土地	49	営業所	沖縄県 宜野湾市	建物、 構築物、 工具器具及 び備品等	4	直営店	東京都内	建物、 構築物、 工具器具及 び備品	21	合計			74	<p>1 他勘定振替高の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び 一般管理費振替高 2,956百万円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 1,800百万円</p> <p>3 関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 548百万円</p> <p>4 主な固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 5百万円</p> <p>5 主な固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 23百万円 工具器具及び備品 3百万円</p> <p>7 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失35百万円（建物17百万円、土地18百万円）を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業所</td> <td style="text-align: center;">鹿児島県 鹿児島市</td> <td style="text-align: center;">建物 及び土地</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産については、販売体制の見直しの結果不要となったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業所	鹿児島県 鹿児島市	建物 及び土地	35	合計			35
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
生産設備	高知県 長岡郡	建物、 構築物、 土地	49																														
営業所	沖縄県 宜野湾市	建物、 構築物、 工具器具及 び備品等	4																														
直営店	東京都内	建物、 構築物、 工具器具及 び備品	21																														
合計			74																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
営業所	鹿児島県 鹿児島市	建物 及び土地	35																														
合計			35																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,262,684	27,200	3,032	8,286,852

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。  
 単元未満株式の買取りによる増加 27,200株  
 減少数の内訳は、次のとおりである。  
 単元未満株式の売渡しによる減少 3,032株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,286,852	30,726	5,440	8,312,138

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。  
 単元未満株式の買取りによる増加 30,726株  
 減少数の内訳は、次のとおりである。  
 単元未満株式の売渡しによる減少 5,440株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 事務機器、事務用コンピューター等 (ロ) 無形固定資産 研究開発目的で使用する解析用ソフトウェア等 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>85</td> <td>59</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>409</td> <td>264</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75</td> <td>53</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>601</td> <td>408</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	31	30	1	車両及び運搬具	85	59	25	工具器具及び備品	409	264	145	ソフトウェア	75	53	21	合計	601	408	193	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>35</td> <td>28</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>333</td> <td>257</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32</td> <td>27</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402</td> <td>313</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	35	28	7	工具器具及び備品	333	257	75	ソフトウェア	32	27	5	合計	402	313	88
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
建物	31	30	1																																										
車両及び運搬具	85	59	25																																										
工具器具及び備品	409	264	145																																										
ソフトウェア	75	53	21																																										
合計	601	408	193																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
車両及び運搬具	35	28	7																																										
工具器具及び備品	333	257	75																																										
ソフトウェア	32	27	5																																										
合計	402	313	88																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	104百万円	1年超	88百万円	計	193百万円	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	152百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	55百万円	1年超	33百万円	計	88百万円	支払リース料	103百万円	減価償却費相当額	103百万円
1年以内	104百万円																				
1年超	88百万円																				
計	193百万円																				
支払リース料	152百万円																				
減価償却費相当額	152百万円																				
1年以内	55百万円																				
1年超	33百万円																				
計	88百万円																				
支払リース料	103百万円																				
減価償却費相当額	103百万円																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	15,529
関連会社株式	22

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	15,331
関連会社株式	22

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
146百万円	142百万円
未払費用	未払費用
780百万円	891百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
384百万円	450百万円
その他	繰延ヘッジ損失
261百万円	62百万円
繰延税金資産合計	その他
1,572百万円	269百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計
繰延ヘッジ利益	1,816百万円
91百万円	繰延税金資産の純額
繰延税金負債合計	1,816百万円
91百万円	
繰延税金資産の純額	
1,481百万円	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
436百万円	527百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
1,946百万円	2,068百万円
関係会社株式評価減	関係会社株式評価減
630百万円	1,214百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
2,048百万円	661百万円
繰延ヘッジ損失	繰延ヘッジ損失
76百万円	265百万円
その他	その他
952百万円	810百万円
小計	小計
6,090百万円	5,548百万円
評価性引当額	評価性引当額
3,025百万円	2,686百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,065百万円	2,862百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
540百万円	289百万円
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
165百万円	133百万円
会社分割によって生じた	会社分割によって生じた
358百万円	358百万円
関係会社株式評価益	関係会社株式評価益
1,065百万円	3百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,065百万円	784百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,999百万円	2,077百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.8	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
3.5	16.1
住民税均等割	住民税均等割
1.5	4.3
海外所得に関する事業税の調整	海外所得に関する事業税の調整
0.3	13.5
評価性引当額の変動	評価性引当額の変動
9.0	6.3
繰延外国税額控除の影響	繰延外国税額控除の影響
2.8	1.9
その他	その他
1.1	27.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
32.8	27.2

(資産除去債務関係)

金額の重要性が低いため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 563.44円	1株当たり純資産額 553.39円
1株当たり当期純利益金額 14.64円	1株当たり当期純利益金額 8.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
・ 純資産の部の合計額 70,206百万円	・ 純資産の部の合計額 68,941百万円
・ 純資産の部の合計額から控除する金額 百万円	・ 純資産の部の合計額から控除する金額 百万円
・ 普通株式に係る期末の純資産額 70,206百万円	・ 普通株式に係る期末の純資産額 68,941百万円
・ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数 124,604,365株	・ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数 124,579,079株
2 1株当たり当期純利益金額	2 1株当たり当期純利益金額
・ 当期純利益 1,824百万円	・ 当期純利益 1,015百万円
・ 普通株主に帰属しない金額 百万円	・ 普通株主に帰属しない金額 百万円
・ 普通株式に係る当期純利益 1,824百万円	・ 普通株式に係る当期純利益 1,015百万円
・ 普通株式の期中平均株式数 124,616,263株	・ 普通株式の期中平均株式数 124,593,699株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はない。	該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ダイキン工業(株)	200,000	498
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	182,200	471
		日清食品ホールディングス(株)	147,000	431
		(株)クラレ	396,000	424
		(株)毎日放送	350,000	420
		(株)ジェイテクト	347,000	375
		(株)住友倉庫	810,000	325
		阪急阪神ホールディングス(株)	714,000	274
		(株)東京スタイル	381,000	228
		帝人(株)	600,000	223
		その他(51銘柄)	4,308,309.464	2,002
		小計	8,435,509.464	5,674
計		8,435,509.464	5,674	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)三井住友銀行ユーロ円建期限付劣後債	1,000	1,006
		その他(3銘柄)	215	209
		小計	1,215	1,216
	その他有価証券	大和エスエムビーシー(株) 円建コーラブル逆フローター債	100	98
		小計	100	98
計		1,315	1,314	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ホープ2号	513,176,667	513
		野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	242,326,543	242
		小計	755,503,210	755
投資有価証券	その他有価証券	信金中央金庫優先出資証券	716	110
		小計	716	110
計		755,503,926	865	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,971	149	196 (17)	38,924	22,517	634	16,407
構築物	856	7	9	853	724	20	129
機械及び装置	503	27	18	511	396	49	115
車両及び運搬具	104	54	30	128	71	14	57
工具器具及び備品	1,811	193	115	1,889	1,566	140	323
土地	13,233		18 (18)	13,214			13,214
リース資産	214	64		279	88	48	190
建設仮勘定	18		18				
有形固定資産計	55,713	496	407 (35)	55,802	25,364	908	30,438
無形固定資産							
特許権	107			107	107	1	0
商標権	28			28	21	1	6
ソフトウェア	1,008	248	49	1,207	703	140	503
施設利用権	561			561	549	4	11
電話加入権	70			70			70
リース資産	10	24		34	13	6	21
無形固定資産計	1,786	273	49	2,009	1,395	153	613
長期前払費用	242	67	122	188	129	33	58

(注)「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,588	566	203	126	3,825
返品調整引当金	242	237		242	237

(注)「当期減少額(その他)」は、以下のとおりである。

貸倒引当金

一般債権の貸倒実績率による洗替額 18百万円  
主に債権回収による戻入額 107百万円

返品調整引当金

対象商品の返品実績率による洗替額 242百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における資産及び負債の内容  
 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	126
預金	
当座預金	379
普通預金	4,958
外貨預金	2,208
振替貯金	16
計	7,562
合計	7,689

受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)コーペヤ	113	平成23年4月	1,958
藤田商事(株)	77	平成23年5月	447
(有)ヤマトヤ	74	平成23年6月	281
(株)沖栄建設	73	平成23年7月	7
(株)タケダスポーツ	58	平成23年8月	4
(株)スポーツ寿苑	56	平成23年9月	28
その他	2,299	平成23年10月以降	23
計	2,752	計	2,752

売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アルペン	2,641
ゼビオ(株)	1,992
DUCK HWA SPORTS CO.,LTD.	1,032
(株)メガスports	852
(株)ヒマラヤ	509
その他	15,629
計	22,658

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{12}$
22,806	122,847	122,995	22,658	84.4	2.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

商品

内訳	金額(百万円)
スポーツ用品販売事業品	15,475
計	15,475

半成工事

内訳	金額(百万円)
スポーツ施設未成工事	8
計	8

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
広告宣伝品	59
試作商品	23
荷造消耗品	7
その他	8
計	100

関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社 株式	MIZUNO USA, INC.	6,379
	ミズノテクニクス(株)	4,242
	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	2,774
	MIZUNO (CHINA) CORPORATION	1,068
	その他	867
	計	15,331
関連会社 株式	THAI SPORTS GARMENT CO.,LTD.	22
	その他	0
	計	22
合計		15,354

支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
味の素(株)	76	平成23年4月	80
小松精練(株)	56	平成23年5月	144
弘栄貿易(株)	23	平成23年6月	11
(株)レクスポ	12		
アイテック阪急阪神(株)	11		
その他	55		
計	236	計	236

買掛金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	5,835
ミズノテクニクス(株)	1,040
トーヨーニット(株)	557
(株)ミズノインダストリー波賀	464
酒伊編織(株)	414
その他	6,461
計	14,775

(注) グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約書に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権をグローバルファクタリング(株)に債権譲渡した結果、発生した買掛金である。

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,000
日本生命保険相互会社	1,000
計	6,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,000
(株)ミズノインダストリー波賀	1,500
住友生命保険相互会社	1,000
その他	3,350
計	8,850

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う
株主に対する特典	<p>1 買物優待割引券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象株主 3月31日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主</li> <li>・優待券の金額 1枚につき20%割引</li> <li>・贈呈枚数 1,000株以上、5,000株未満 .....10枚 5,000株以上.....20枚</li> <li>・利用方法 1回のお買物につき、お買物代金合計に対し1枚利用可能</li> </ul> <p>2 ネットショッピング(専用ホームページ上)における優待割引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象株主 3月31日及び9月30日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主</li> <li>・優待の内容 お買物代金合計の20%を割引</li> </ul>

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

2 平成23年6月22日より、株主名簿管理人は大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社に変更となる。なお、特別口座に記録されている株式の買取・売渡については、6月22日以降も三菱UFJ信託銀行株式会社が取り扱う。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第97期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月22日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第97期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月22日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第98期) 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出
	(第98期) 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出
	(第98期) 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。		平成22年6月23日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月22日

美津濃株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美津濃株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、美津濃株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月21日

美津濃株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美津濃株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、美津濃株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

美津濃株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美津濃株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

美津濃株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美津濃株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。